

大阪府内における格差の実証分析¹

関西学院大学経済学部 高林喜久生研究会

青山 佳敬

片山 翔太

中里 有希奈

船職 万裕

宮本 淳也²

¹本稿は、2007年12月9日に開催される、WEST論文研究発表会2007に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、高林喜久生教授（関西学院大学）、三木潤一氏（同大学院研究員）、入江啓彰氏（同大学院研究員）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

²論文代表者：宮本 淳也 連絡先：footballhour03@kwansei.ac.jp

要旨

日本では現在、格差に対する国民の関心が非常に高まっているが、一口に格差といっても、様々な格差が存在する。地域間格差は重層化しており、都市圏と地方圏の格差、地方圏の中では中心と周辺の格差、また、都道府県間の格差が問題とされることが多い。しかしながら、同一都道府県内の格差についてはあまり議論されることはなかった。そこで本稿では、大阪府内における地域内所得格差をとりあげる。大阪府は、大阪市という中心都市とその周辺都市、南北地域というように、大阪府という1つの府だけで日本全国の格差を現すような縮図が描けるという点などから選定した。

格差が存在すると、経済効率の損失、人的資源のロスの発生、社会の負担の増加という経済問題を引き起こす。格差の拡大は経済活性化のための負の要因であるため、軽視することはできない。このような点から格差拡大は経済的問題となる。そこで、産業構造の差異、高齢者比率、学歴の3点から大阪府の地域内格差を生じさせる要因を明らかにすることで、その処方に対する手がかりを得ることが本稿の目的である。

産業構造の差異では、第3次産業が占める割合が高いほど、一人当たりの所得が高くなることがわかった。次に、阪急宝塚線地域と阪和南海沿線地域の一人当たり課税対象所得額の成長率の散布図により、第3次産業の比率が高い阪急宝塚線地域が、同比率が低い阪和南海沿線地域より、景気拡大局面では成長率がより低く、景気縮小局面では成長率がより高くなることがわかり、景気拡大局面では格差が縮小し、景気縮小局面では格差が拡大することが示された。よって、第3次産業の比率を上げることは、格差を是正する為の一因であることが示された。

高齢者比率の差異では、まず近鉄南大阪沿線地域と阪急京都線地域における南北格差から分析した。近鉄南大阪線地域における比率は毎年、阪急京都線地域よりも高く、20年間常に大きな比率の違いと共に、2地域間の格差は元々ある格差から徐々に拡大しており、縮小も是正もされる様子はなかった。また、市内格差についても、20年間の高齢者比率の伸び率が、格差の変動係数の推移と同じように拡大しており十分な格差拡大要因であることが証明された。

最終学歴による差異では、まず教育水準の向上が人的資本を蓄積し、労働生産性を高め、国内総生産を高めることについて述べた。そして、南北格差に関しても、市内格差についても、学歴の高い地域は第3次産業比率も高いという結果が出た。教育水準の向上は、産業構造のシフト、また次世代への水準の高い教育投資が出来るという循環機能も持ち合わせている。つまり、教育を充実させることも格差是正の為の一因であることが示された。

以上の3点より、格差是正のために「産業構造の高度化」「高齢者雇用の有効活用」「教育の充実」を政策提言とした。

WEST 論文研究発表会 2007

目次

- I はじめに
- II 大阪府の現状
- III 「格差」に関する先行研究
- IV 南北格差
 - 1 南北格差①(阪急宝塚線地域・阪和南海沿線地域)の現状
 - a 産業構造の差異によるアプローチ
 - b 高齢者比率からのアプローチ
 - 2 南北格差②(阪急京都線地域・近鉄南大阪線地域)の現状
 - a 産業構造の差異からのアプローチ
 - b 高齢者比率からのアプローチ
 - 3 最終学歴の差異からのアプローチ
- V 南南格差
 - 1 南南格差の現状
 - 2 産業構造の差異によるアプローチ
 - 3 高齢者比率からのアプローチ
- VI 市内格差
 - 1 大阪市の現状
 - 2 大阪市の格差の現状
 - 3 産業構造からのアプローチ
 - 4 高齢者比率によるアプローチ
 - 5 最終学歴の差異からのアプローチ
- VII まとめ

WEST 論文研究発表会 2007

I はじめに

日本では現在、格差に対する国民の関心が非常に高まっている。2006年3月10日・11日に読売新聞が行った世論調査によると、格差が広がっていると感じる人は81%で、そう思わないと答えた人の16%を大きく上回った³。多くの国民が日本社会において格差が存在すると感じているのである。では、格差とはそもそも一体何なのか。岩波書店『広辞苑第五版』によると「格差とは商品の標準品に対する品位の差。また、価格・資格・等級などの差。」と記されている。具体的にどのような格差が世の中に存在するのかを挙げてみると、所得・収入の格差や、世代間の格差、地域間の格差、教育、医療、情報の格差というような項目が挙げられる。このように一口に格差といっても、様々な格差が存在する。

地域間格差は重層化しており、都市圏と地方圏の格差、地方圏の中では中心と周辺の格差、また、都道府県間の格差が問題とされることが多い。しかしながら、同一都道府県内の格差についてはあまり議論されることはなかった。そこで本稿では、大阪府内における地域内所得格差をとりあげる。大阪府は市町村合併が他県に比べ比較的少なかったため、データが容易に得られ、現在と過去の比較がしやすかったこと、また、大阪市という中心都市とその周辺都市、南北地域というように大阪府という1つの府だけで日本全国の格差を現すような縮図が描けるという2点より大阪府を選んだ。そして、その大阪府の地域内格差を実証し、その要因分析をすることで格差を是正するための提言をしていきたい。

ではなぜ格差が存在する社会が問題とされるのか。格差が存在する社会の経済的問題について次のような指摘がある⁴。

第1に経済効率の問題である。あまりにも低賃金の労働者の増加が顕著になれば、労働者たちの労働意欲を失わせることになるだろう。そして、日本経済の活性化にとってもマイナス要因になってしまうであろう。

第2に人的資源のロスの問題である。格差拡大により生じた貧困者が失業者であれば、それは働いていないことを意味し、これは人材を有効に使用していないということが言える。

第3に社会の負担を増やしてしまうという問題である。格差拡大により貧困者が増加すれば、公的な経済援助負担が自動的に増えてしまう。生活保護を支給するための財源は、国民による税負担であるため、その財源確保が厳しい自治体が現れてくる。そのため、国民に余分な税負担を要求しないためにも、貧困者の数を抑えておいたほうがよい。

このような点から格差拡大は経済的問題となる。そこで、格差を生じさせる要因を明らかにすることで、その処方に対する手がかりを得ることが本稿の目的である。

なお、本稿の構成は以下の通りである。IIでは、大阪府の現状を述べる。IIIでは、大阪府内における南北地域の格差について産業構造の差異、高齢者比率、学歴の3点から考察する。IVでは、大阪府の南部地域同士の格差について産業構造の差異、高齢者比率の2点から考察する。Vでは大阪市内の格差について南北格差同様、産業構造の差異、高齢者比率、学歴の3点から考察する。

³ 数値は読売オンラインHP (<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/news/20060313it13.htm>)による。

⁴ この5つの考えは、橘木(2006)、133-134頁に基づく。

WEST 論文研究発表会 2007

VIではまとめとしてⅢ、Ⅳ、Ⅴでの分析結果を基に政策提言を行う。

Ⅱ 大阪府の現状

本節では本報告で分析の対象とする大阪府の経済について、その現状を概観しておく。大阪府は西日本経済、関西経済の中心都市として長年その役割を果たしてきた。関西経済＝大阪経済といわれる程、関西経済の中で大阪経済が占めるウェイトは大きい。大阪府の人口は約 880 万人でこれは東京都、神奈川県に次ぐ、日本で 3 番目の多さである。大阪府の 2004 年における府内総生産（名目）は約 38 兆 3797 億円で、これは東京都に次いで 2 番目に高い数字となっている。またこの数値は日本における国内総生産の約 8% を占めていて、近畿全体の県内総生産の約 48% を占める値となっている。このような数値を見れば大阪府が関西経済・西日本経済の中心を担っているということは明らかである。府内総生産の成長率を見てみると（図 1）、2003 年ごろまでマイナスを記録していたが、ここ数年でプラスに転じ、景気回復の兆しが見うけられる。次に 2005 年現在の大阪府の労働力人口を見てみると、4,326,711 人で大阪府人口の約 59.7% である。就業者数を産業別に見てみると（図 2）、第 1 次産業の就業者数は 22,861 人で就業者数の約 0.6% にしか満たない。第 2 次産業の就業者数は 1,034,592 人でこれは就業者数の約 26.2% にあたる。第 3 次産業の就業者数は 2,796,504 人で就業者数の 70.7% にあたる。人口構造を見てみると、15 歳未満人口 121,157 人で人口の約 13.7% にあたり、14.2% だった 2000 年と比べ 0.5 ポイント低下している。65 歳以上人口は 1,634,218 人で高齢者比率は 18.5% となっていて 14.9% だった 2000 年と比較すると 3.6 ポイント増加し、大阪府においても少子高齢化の動きが顕著に現れている。大阪府の課税対象所得額を変動係数で示し、格差の状況を考察した図 3 によると、大阪府の課税対象所得額の変動係数は全体的にほぼ横ばいであると言える。しかし、重層化の可能性を考え、大阪府を細分化して見ていくこととする。

本稿では、大阪府を以下の通り分割した。大阪市を独立の地域とし、大阪市以外は朝日新聞社発行の『民力』に基づき、沿線別に区切り、大阪市、阪急宝塚線地域、阪急京都線地域、近鉄南大阪線地域、JR 関西・近鉄奈良線地域、京阪沿線地域、阪和南海線地域の 7 つの地域に区分した。各地域の詳細は次の通りである。

1. 大阪市
2. 阪急宝塚線地域→豊中市、池田市、箕面市、
3. 阪急京都線地域→吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、
4. 近鉄南大阪線→松原市、羽曳野市、藤井寺市
5. 関西近鉄奈良線地域→八尾市、柏原市、東大阪市
6. 京阪沿線地域→守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四条畷市、交野市
7. 阪和南海沿線地域→堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、高石市、泉南市、大阪狭山市、阪南市

次章からの南北格差、南南格差の考察にはこの 7 つの地域区分を用いる。

WEST 論文研究発表会 2007

図4は区分した7つの地域の2004年度における人口構成を示したものである。大阪府の人口構成は大阪市の人口が全体の29.5%を占め、以下阪和南海沿線地域が23.2%、京阪沿線地域が14.1%、阪急京都線地域が12.4%、関西近鉄奈良線地域が9.9%、阪急宝塚線地域が7.2%、近鉄南大阪線地域が3.7%となっている。

図5は区分した7つの地域別の一人当たり課税対象所得額の推移を示したものである。推移の様子を見ると、阪急宝塚線地域、阪急京都線地域の順で高水準であり、以下の順に位置する5地域における差は顕著に現れていない。つまり、大阪府において、阪急宝塚線地域、阪急京都線地域の大阪府北部2地域の所得水準が高いという現状がある。本稿ではこの点に着目し、大阪府の南北間の格差、また、所得水準の低い南部地域内でさらに東西に区分し、その地域での格差である南南格差について実証分析を行った。

Ⅲ 「格差」に関する先行研究

大阪府内の地域内格差を考察するにあたり、先行研究として、高林（2005A）の中では、格差のとらえ方が述べられている(表1)。ここでは格差をまずフロー(所得、消費など)とストック(資産)について考え、そのフロー、ストックについて地域格差と階層格差が考えられている。また、地域格差については地域間格差と地域内格差がある。地域間格差とは国内の格差と国際間の格差を考察することが出来る。地域内格差とはその地域内における中心都市と他地域との格差のことを指す。階層格差には階層間格差と階層内格差の視点があり、階層間格差は男女間、年齢間、産業間などの格差が考えられる。一方、階層内格差は階層間での格差、例えば高齢者の中での格差などがあげられる。かつて格差の議論は所得の地域間格差(表1のA)が問題であったが、最近ではストックを含めた階層間格差、階層内格差の問題(表1のE~H)に中心が移っているとされている。羽深(2005)では日本の所得格差の動きがジニ係数を用いて考察されている(図6)⁵。図2によると1980年頃まではほぼ横這いであった所得のジニ係数が1980年以降、拡大していつていくことがみてとれる。これはつまり、所得において不平等化が進んでいるということである。このように日本全国で見た時に格差が拡大していることが述べられている。次に地域内格差の先行研究として、高林(2005B)では大阪府下市町村のデータによる市町村民税・固定資産税の地域格差についての分析が述べられており、大阪府の個人市町村民税の格差は全国市町村ベースと比べて大きくないということが明らかになった。これは大阪府下市町村では全国ベースほど個人所得格差が大きくないことによるとされている。また、税制のフラット化、町村合併が格差を縮小すること、固定資産税が格差の大きい税目であることが述べられている。沖縄国際大学産業総合研究所(2007)では沖縄県内における地域内格差がジニ係数、標準得点を用いて考察されている。1990年度から2000年度にかけて、1人当たり県民所得や1人当たり市町村民所得の成長率が他県との比較で最も悪かった沖縄県では1人当たり市町村民所得に関し、市町村間の平準化は促進されたが、市町村間でのバラツキの程度が増加するとともに分布の上限と下限に位置す

⁵ ジニ係数とは、所得分配等における不平等を表す指標である。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配などが均等であることを示す。

WEST 論文研究発表会 2007

る市町村間の格差が拡大したということが述べられている。

このように全国的には格差は拡大傾向にあるが、大阪府のように格差が全国に比べ小さい地域や、沖縄県のように近年、格差が是正されているような地域もある。また、格差が是正されている沖縄県においても、県全体で見れば格差は是正されているが、分布の上限と下限の地域の格差が拡大しているというような地域もある。全国と比べ格差が小さいとされる大阪府においても沖縄県の事例のように地域内格差が広がっている地域があるのではないかと考え、本稿では、大阪府において、所得から見た地域内格差（表1のB）について考察する。

IV 南北格差

この章では、大阪府の北部地域と南部地域の格差について考察する。南北格差①では、北部地域は阪急宝塚線地域のデータを、南部地域は阪和南海沿線地域のデータをそれぞれ用いた。また、南北格差②では北部地域は阪急京都線地域のデータを、南部地域では近鉄南大阪線地域のデータをそれぞれ用いる。

IV-1 南北格差①(阪急宝塚線地域・阪和南海沿線地域)の現状

まず、阪急宝塚線地域、阪和南海沿線地域間の一人当たり課税対象所得額を比較してみる。この際、阪急宝塚線地域の一人当たり課税対象所得額を1とし、阪和南海沿線地域の一人当たり課税対象所得額と比較した(図7)。この値が1に近づけば近づくほど、格差が是正されていることを示し、1から遠ざかれば遠ざかるほど格差が拡大していることを示す。1980年における値は1.39であり、即ちこれは阪急宝塚線地域の所得が阪和南海沿線地域の一人当たり課税対象所得額の1.39倍であることを示している。この値の推移は1990年代後半まで縮小傾向にあり、1995年の値は最小値1.29であり、格差が縮小したことを示している。しかし、2000年以降は、徐々にこの値が大きくなり、格差は再び拡大傾向にあることがわかる。以下ではこの南北格差の要因を探ってみる。

IV-1-a 産業構造の差異によるアプローチ

1つ目の要因として挙げられるのが産業構造の違いである。阪急宝塚線地域と阪和南海沿線地域における1990年と2004年の第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの企業数が占める割合を比較した(図8)。図8によると、1980年の第3次産業が占める割合は、阪急宝塚線地域では約86%、阪和南海沿線地域では75.2%である。また、2004年にはその割合が阪急宝塚線地域で85%、阪和南海沿線地域では約77.4%となっている。阪和南海沿線地域における第3次産業の割合は1980年から2004年にかけて上昇しているものの、阪急宝塚線地域に比べるとまだまだ低いという現状がある。また、産業別の就業者数の推移を比較した(図9)。図9によると、1980年の第3次産業が占める割合は阪急宝塚線地域では70.7%、阪和南海沿線地域では59.4%である。また、2004年にはその割合が阪急宝塚線地域で76.5%、阪和南海沿線地域では74.4%である。ここでは阪和南海沿線地域の就業者の第3次産業への推移が顕著に見られるが阪急宝塚線地域に

WEST 論文研究発表会 2007

は満たない。

ここで産業別の一人当たり総生産をしてみる（図 10）。図 10 は 2004 年の大阪府における産業別の一人当たり総生産である。このグラフから第 1 次産業よりも、第 3 次産業が、第 2 次産業より第 3 次産業の方が生産性が高いことがわかる。これにより、第 3 次産業が占める割合が高ければ高いほど、一人当たりの所得が高くなることがわかる。

次に阪急宝塚線地域、阪和南海沿線地域の課税対象所得額の変化率から考察する（図 11）。図 11 は阪急宝塚線地域と阪和南海沿線地域の課税対象所得額の変化率を散布図で示したものである。縦軸に北部地域の成長率をとり、横軸に南部地域の成長率をとる。この時、第 1 象限は両地域の成長率がプラスであることを示し、景気が上昇傾向であることを表している。第 3 象限は両地域の成長率がマイナスであることを示し、景気が衰退傾向にあることを表している。このグラフに 45 度線を引いてみると、第 1 象限、つまり景気拡大局面においては、45 度線よりも下側に位置するプロットの数と同線の上側に位置するプロットの数よりも多い。また、第 3 象限、つまり景気衰退局面においては同線の下側に位置するプロットの数と同線よりも上側に位置するプロットの数よりも多い。

まず、景気拡大局面である第 1 象限において、45 度線よりも下側に位置するプロットの数が多いということは、北部における該当年についての成長率よりも南部における成長率のほうが高いケースが多いということを示す。次に、景気衰退局面である第 3 象限において、45 度線よりも上側に位置するプロットの数が多いということは、南部における該当年についての衰退率のほうが北部の衰退率よりも高いケースが多いということを示す。このことは、北部の方が南部に比べて景気変動の幅が緩やかであることを示している。この背景には、南部と比べて北部地域の方が産業構造上、第 3 次産業のウェートが高いということが考えられる。なぜならば、第 2 次産業より第 3 次産業の方が景気変動の幅が小さいからである。ここで、全国についての第 2 次産業、第 3 次産業の変化率の標準偏差を求めた。この値は変化率の散らばり具合を表す値であり、高ければ高いほど、その散らばりが大きいことを表す。第 2 次産業についてのその値は 0.049 であり、第 3 次産業は 0.038 であった。即ち第 2 次産業のほうが第 3 次産業よりも成長率の散らばりが大きいことを表す。また、成長率のレンジを求めても同様のことを示すことができる。成長率の最大値から最小値を差し引いたものがレンジであるが、第 2 次産業についてのこの値は 0.172 であり、第 3 次産業についての値は 0.149 であった。即ち第 2 次産業のほうが第 3 次産業よりも成長の推移の波が大きいことがわかる。したがって第 2 次産業の成長率は景気拡大局面において、より大きく、一方、景気衰退局面においての衰退率も、より大きいケースが多い。このように、第 2 次産業の成長率は第 3 次産業に比べ、推移の波が大きく、景気の影響を受けやすいということがいえる。一方、第 3 次産業の成長率は、景気拡大局面において第 2 次産業よりも小さいケースが多いが、景気衰退局面においての衰退率は第 2 次産業よりも小さいケースが多い。このように、第 3 次産業の成長率は第 2 次産業に比べ、推移の波が小さく景気の影響を受けにくいということがいえる。

以上を踏まえて南北格差を産業構造の差異からのアプローチを整理してみると、第一に、北部地域は南部地域に比べ、より生産性の高い第 3 次産業の割合が高く、北部地域は一人当たり課税

WEST 論文研究発表会 2007

対象所得額が、より大きい。第二に、第3次産業の成長率は、第2次産業に比べ、その推移の波が小さく、景気の影響を受けにくい。すなわち、北部地域は景気の影響を受けにくく、安定的な成長を見せるのに対し、南部地域は景気の影響を受けやすく、やや不安定な成長を見せる。そのため図7における一人当たり課税対象所得額から見る格差の推移は、景気拡大局面にあった1995年までは、南部地域が北部地域に比べ、より高い成長の推移を見せたため、格差は縮小されつつあった。しかし、1995年以降、景気衰退局面を迎えると、南部地域の衰退率は北部地域の衰退率に比べ、より大きくなり、再び格差は拡大の局面を迎えている。このように大阪府の南北における産業構造の差異が格差拡大の要因なのである。

IV-1-b 高齢者比率からのアプローチ

2つ目の要因として、高齢者の比率から格差を考察する。日本全国の65歳以上の人口の割合は1980年では、9.1%、2000年には17.3%、2005年には21.0%へと、65歳以上の高齢者の占める割合は拡大の一途を辿り、日本の人口構成は、急激に高齢化が進んでいるのである。大阪府についてもその値は全国的動向に比例しており、大阪府における2005年の65歳以上の高齢者の占める割合は20.1%であり、大阪府においても高齢化が進んでいるのが現状である。

65歳以上の高齢者は職場から現役を引退し、生活を支える所得は減少する。全国における64歳以下で、所得が200万円以下の割合は29.5%であるが、65歳以上の高齢者で所得が200万円以下の割合は70.9%と、その割合は大きく増加し、65歳以上になると、所得は急激に減少する。このような65歳以上の高齢者の比率から南北格差の要因を探る。

図12は南北における65歳以上の高齢者比率の推移を示したグラフである。1985年において北部地域の高齢者比率は6.6%であり、南部地域の高齢者比率は6.69%で、その差は0.09%であり、あまり南北間での差は見られない。高齢化が進み、2000年においては北部地域の高齢者比率は11.52%であり、南部地域では11.59%と両地域とも高齢者比率は伸びているものの、その差は0.07%とここでも差は見られない。その後も高齢化は加速し、2004年における北部地域の高齢者比率は14.54%であり、南部地域では14.3%と北部地域のほうが高齢者比率は高くなるが、その差は顕著に見られない。即ち、阪急宝塚線地域と阪和南海沿線地域のこのケースでは、高齢者比率が南北格差拡大の要因の一つであるとは示唆されにくい。

IV-2 南北格差②(阪急京都線地域・近鉄南大阪線地域)の現状

前節で述べた南北格差①同様、まず、阪急京都線地域と近鉄南大阪線地域の南北2地域間の一人当たり課税対象所得額を比較してみる。この際、阪急京都線地域の一人当たり課税対象所得額を1とし、近鉄南大阪線地域の一人当たり課税対象所得額と比較した(図13)。このグラフを見てみると、1980年において、この値は1.14であり、阪急京都線地域の所得が近鉄南大阪線地域の一人当たり課税対象所得額の1.14倍であることを示している。この値の推移は1985年には1.16、1994年には1.18、1999年には1.2を超え、その後も推移は右肩上がりである。このように、南北格差②では、南北格差①で見られたような1995年までの格差縮小の傾向は見られず、もはや格差拡大の一途を辿っているのである。以下、IV-1と同様の観点からこの要因を探ってみる。

WEST 論文研究発表会 2007

IV-2-a 産業構造の差異からのアプローチ

1 つ目の要因として産業構造の差異を考察する。阪急京都線地域と近鉄南大阪線地域における1990年と2004年の第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの企業数が占める割合を比較した(図14)。図14によると、1980年の第3次産業が占める割合は、阪急京都線地域では91.8%、南部地域では77.9%である。また、2004年にはその割合が阪急京都線地域で92.5%、近鉄南大阪線地域では77.3%となっている。南北の両地域とも大きな推移は見られないが、第3次産業が占める割合の差が南北間で顕著に現れている。また、産業別の就業者数の推移を比較した(図15)。図15によると、1980年の第3次産業が占める割合は阪急京都線地域では65.1%、近鉄南大阪線地域では61.5%である。また、2004年にはその割合が阪急京都線地域で78%、近鉄南大阪線地域では70.9%である。ここでは両地域とも第3次産業への推移が大きく見られるが、阪急京都線地域のほうが近鉄南大阪線地域に比べてその推移は大きい。前述したように第1次産業よりも、第2次産業が、第2次産業より第3次産業の方が生産性が高いことから、第3次産業の占める割合が大きい阪急京都線地域のほうが一人当たり課税対象所得額が高い。このように南北両地域の産業構造の差異から南北の所得格差を見ることができた。

IV-2-b 高齢者比率からのアプローチ

図16は南北における65歳以上の高齢者比率の推移を示したグラフである。1985年において北部地域の高齢者比率は5.39%であり、南部地域の高齢者比率は6.64%で、その差は1.25%であった。高齢化が進み、2000年においては北部地域の高齢者比率は10.3%であり、南部地域では11.86%でその差は1.56%に拡大した。その後も高齢化は加速し、2004年における北部地域の高齢者比率は13.27%であり、南部地域では15.17%で、その差は1.9%へとさらに拡大した。南部地域は、北部地域に比べ、高齢者の比率が高く、南部地域のほうが、より高齢化は進行している。所得の低い高齢者の割合が増えると、一人当たり課税対象所得は低くなるため、高齢者の増加は、格差の拡大を生む。そのため、高齢者比率の高い南部地域と高齢者比率の低い北部地域の地域間での格差が生じ、さらに、南部地域は北部地域よりも高齢化の進行度が大きいためその格差は拡大傾向にある。このように、高齢者の比率、高齢化の進行度が格差拡大の要因の一つであることが示唆される。

IV-3 最終学歴の差異からのアプローチ

3 つ目の要因として、最終学歴の差異から考察する。図17は2000年度の国勢調査に基づいた大阪府における、大学・大学院卒業人口の比率を示したものである。データは20万人以上の都市別のものであるため、大阪府内では11都市が該当した。大学・大学院卒業人口の比率は、北部地域においては吹田市の12.3%を筆頭に、茨木市12%、豊中市11.7%、高槻市11.6%、枚方市11.%という構成であった。南部地域においては堺市が9.8%、岸和田市が8.9%という構成であった。南北間の大学・大学院卒業人口の比率の差は吹田市と岸和田市間における3.2%が最大である。このように大阪府の南北間で、北部地域のほうが大学・大学院卒業人口の比率が高いとい

WEST 論文研究発表会 2007

う最終学歴の差異が見られる。

教育を受けるのは、それによって知識や技能を身に付けて将来の賃金所得を高めるといふ、投資的な目的があるからである。教育への経済学的アプローチである「人的資本(human capital)論」を開発したのはBecker(1964)である。教育は労働生産性を高める一種の投資として捉えられ、教育にかかる費用と後で得られる収益とを比較することにより、教育に対する需要が決定されることになる。教育水準の向上は、人的資本を蓄積し、労働生産性を高め、国内総生産を高めることになる。つまり、教育水準が高くなればなるほど労働生産性がより高い第3次産業の比率が増加し、産業構造は第1、第2産業から第3次産業へとシフトするのである。大阪府においてもその傾向が現れており、大学・大学院卒業人口の比率が高い北部地域は、比率が低い南部地域に比べ第3次産業の比率が高い。また、第1次、第2次産業に比べて労働生産性がより高い第3次産業の比率の増加は賃金所得の増加をもたらす、所得が高いと次の世代への教育への投資が増加し、人的資本を蓄積し、労働生産性を高めるといった循環を生むことが考えられる。教育水準の向上は産業構造の推移に関連があり、教育水準がより高い北部地域では南部地域に比べ第3次産業の占める比率が高いことを説明できよう。このように最終学歴の差異が南北拡大の要因の1つであることが示唆される。

V 南南格差

この章では、大阪府の南部地域をさらに東西に区分し、南部における東西の格差である南南格差について考察する。南東部地域は近鉄南大阪沿線地域のデータを用い、南西部地域は阪和南海沿線地域のデータを用いた。

V-1 南南格差の現状

まず、南東部、南西部2地域間の一人当たり課税対象所得額を比較してみる。この際、南東部地域の一人当たり課税対象所得額を1とし、南西部地域の一人当たり課税対象所得額と比較した(図18)。前章における南北格差の一人当たり課税対象所得額の比較同様、この値が1に近づけば近づくほど、格差が是正されていることを示し、1から遠ざかれば遠ざかるほど格差が拡大していることを示す。1980年におけるこの値は0.93であり、即ちこれは、南西部の一人当たり課税対象所得が南東部のその0.93倍にしか満たないことを示している。しかし、この格差は次第に縮小し、1990年にはこの値が1.00に達し、この2地域間の格差が是正されたことを示した。その後、再び拡大の傾向は見られたものの、縮小傾向はさらに進み、1992年にはこの値が1.035となり、この年初めて2地域間の格差が逆転した。その後も南西部の値が南東部の値を上回り、その傾向は、各年の値の近似曲線の勾配が右肩上がりであるように、格差拡大の一途を辿っている。このように、かつては南東部が南西部を一人当たり課税対象所得額で上回っていたが、次第にその格差は縮小し、格差を是正、さらには南西部が南東部を逆転し、今や格差拡大傾向にある、といった格差の動きを見せた大阪府南部における南南格差について、この一連の流れの要因を以下で探ってみる。

WEST 論文研究発表会 2007

V-2 産業構造の差異によるアプローチ

1つ目の要因として挙げられるのが前章と同じく産業構造の違いである。

まず、産業別の事業所数の占める割合をしてみる。就業者数と同じく南東部地域と南西部地域における1980年と2004年の第1次産業、第2次産業、第3次産業の事業所の占める割合を比較した(図19)。図19によると、1980年の第3次産業が占める割合は、南東部地域では約78%、南西部地域では約75%である。また、2004年は南東部地域で約77%、南西部地域では約79%となっている。南東部地域における第3次産業の占める割合は1980年から2004年にかけて下降しており、逆に第2次産業の割合が高くなっている。そして、南西部地域の第3次産業の占める割合は75%から79%と大きく上昇している。次に、1980年と2004年における産業別の就業者の占める割合を示した(図20)。図20によると南東部地域における1980年の第3次産業の占める割合は55.5%、南西部地域における割合は51.8%と南東部地域を下回っていたが、2004年には南東部地域65.4%、南西部地域69.0%と南西部地域は第3次産業において大きな成長を見せた。第2次産業では、1980年の南西部地域の占める割合は45.6%で南東部地域の占める割合42.3%を上回っていたのだが、2004年には南東部地域33.7%、南西部地域30.0%と25年間で第2、第3両産業において割合が逆転するという結果になった。

つまり、この25年間で就業者数による観点、事業所数による観点からの双方より第2次産業の占める割合は南東部地域は上昇、南西部地域は下降、第3次産業の占める割合は南東部地域が下降、南西部地域は上昇という結果が得られた。そして、両地域における産業比率も入れ代わり、第3次産業の占める割合は南西部地域が高くなり、第2次産業に占める割合は南東部地域が高くなった。

前章でも記述したが、第2次産業の占める割合よりも第3次産業の占める割合が高ければ高いほど生産性が高く、一人当たりの所得も高くなる。南南格差に関しても、南東部地域の第3次産業の占める割合が低くなり、第2次産業の占める割合が高くなり、対して南西部地域の第3次産業の占める割合が高くなり、第2次産業の占める割合が低くなった結果、両地域間の格差は縮小、是正、逆転という一途を辿ったのであると言える。

V-3 高齢者比率からのアプローチ

高齢者の一人当たり課税対象所得は64歳以下の人口における一人当たり課税対象所得と比べると大きく差があることは前章で述べた通りである。高齢者の課税対象所得が他の年齢層に比べると低いのは、高齢者のほとんどが年金生活をしていることから明らかなことである。よって、以下でも高齢者比率が格差に与えている影響について考察していく。

阪和南海沿線地域と近鉄南大阪沿線地域における高齢者比率を示したのが図21である。この図21を見ると1985年から2004年にかけて高齢者比率は両地域とも大きく成長している。阪和南海沿線地域における比率は1985年では6.7%であったのが、2004年には14.3%まで上昇している。また、近鉄南大阪線における比率は1985年では6.6%であったのが、2004年には15.2%までも上昇している。そのため、この地域はこの20年間で急激に高齢化していったことが見てと

WEST 論文研究発表会 2007

れる。そして、ここで注目すべきが阪和南海沿線地域における高齢者比率は1985年の時点で近鉄南大阪沿線地域よりも0.1%上に位置していたのだが、2004年においては0.9%も下に位置している点である。言い換えると、この20年間に於いて両地域間の高齢者比率は逆転しているのである。これを、図18の南南格差のグラフと比較すると、課税対象所得における格差の縮小、是正、逆転という動きと同じ動きをしていると言える。近鉄南大阪沿線地域における高齢者比率が阪和南海沿線地域と逆転した1990年から1995年にかけて、課税対象所得における図18も逆転しており2つの事項には関連性があると言えることができる。

VI 市内格差

ここまで大阪府を南北、南南に分けて格差の現状、要因を考察してきたが、ここからは大阪市内における格差を見ていく。

VI-1 大阪市の現状

まず、上記で分析してきた産業構造、高齢者比率、最終学歴における大学、大学院卒比率における大阪府全体での大阪市の位置を見てみる。産業構造では、事業所数で見ると第2次、第3次両産業の数は他地域と数を比べると圧倒的に多い。また、図22において推移を見ると数は減少傾向にある。産業比率では1980年では第2次産業23%、第3次産業77%から2004年では第2次産業18%、第3次産業82%と変化しており、第3次産業の占める割合は阪急京都線地域、阪急宝塚線地域に次ぎ第3位に位置している。就業者一人における課税対象所得に関しても、南部の近鉄南大阪線地域、阪和南海沿線地域よりも低く、沿線別で見ると図23のように最下位である。また、高齢者比率では他地域と比べると一番多く2004年では17.8%も占めている。さらに、最終学歴における大学、大学院卒比率が一番高い吹田市と比べると2.9%低い位置にある。

特に他県のものから見ると、大阪市は一見、梅田周辺などの印象により第3次産業が発展し、高齢者比率も低く生産人口が多く占めていると思われがちである。しかし、実際のデータを見ると、第3次産業の比率も阪急京都線地域、阪急宝塚線地域よりも高いわけではなく、高齢者比率も高いのが実状である。このような結果が出た要因として大阪市内でも顕著な格差が存在するのではないかと考える。それを以下に考察する。

VI-2 大阪市の格差の現状

今回大阪市の各区別の課税対象所得のデータは得ることができず、代わりに大阪市24区における一人あたりの個人住民税を基に変動係数を求め、区別の一人当たり個人住民税における地域内格差を考察する(図24)。図24は、大阪府の変動係数を示した図3と同じく数値が上がれば上がるほど格差が拡大しており、下がれば格差が是正の方向へと向かっていることを示している。図24では、1987年から1988年にかけて急激に格差が拡大し、そのまま1991年まで徐々に拡大し、1991年から1993年にかけてその格差が急激に縮小されるが、1997年以降徐々に格差は拡大傾向にあることが見てとれる。また、図25は、1980年から2004年までの期間における、それぞれの

WEST 論文研究発表会 2007

年の一人当たり個人住民税の最も高い区と最も低い区を抽出し、最も低い区の値を1として最も高い区の一人名り個人住民税を示したものである。これを見ても、明らかに1980年の格差3.7は次第に拡大し、バブル期には1991年に値は5.04まで拡大した。その後、1994年にかけて格差は縮小するが、再び格差は拡大し始め2004年にはバブル期の値に迫る4.8までも広がっている。よって明らかに、現在大阪市における地域内格差は拡大していることが証明出来る。では、この格差の要因は何なのだろうか。

ここからは、格差を広げていると考えられる区別の一人当たり個人住民税の上位の5区と下位の5区を比較していく。以下では1980年から2004年の期間における区別の一人当たり個人住民税の平均値の上位、下位それぞれ5区を抽出し、これら5区のデータを元に分析する。

その10個の区は図26の通りである。

VI-3 産業構造からのアプローチ

ここでも、まず産業構造の違いを見ていく。1980年と2004年における産業別の就業者の占める割合を示した(図27)。図27によると、1980年の上位5区における第3次産業の占める割合は73.8%、下位5区における割合は57.4%である。また、第2次産業の占める割合は、上位5区は26.1%、下位5区は42.5%。2004年の上位5区における第3次産業の占める割合は82.6%、下位5区における割合は71.1%であり、第2次産業の占める割合は、上位5区は17.3%、下位5区は28.8%という結果になった。また、事業所数で見ると(図28)、1980年の上位5区における第3次産業の占める割合は85.5%、下位5区における割合は72.3%、第2次産業の占める割合は、上位5区は14.5%、下位5区は27.7%。2004年の上位5区における第3次産業の占める割合は90.0%、下位5区における割合は75.7%、第2次産業の占める割合は、上位5区は10.0%、下位5区は24.3%という結果になった。第3次産業における総生産は第1次産業、第2次産業よりも高く、第3次産業の割合が高ければ、それが個人の所得にも影響を与え所得も高くなることはIV-1-aで記した通りである。市内格差における産業構造も、1980年から2004年にかけて、上位5区の第3次産業の占める割合が就業者数において8.8%上昇、事業所数において4.5%上昇した。対して、下位5区は就業者数において13.7%、事業者数において3.5%上昇している。

VI-4 高齢者比率によるアプローチ

2つ目の要因として、高齢者比率から考察する(表2)。1985年における高齢者比率の平均は上位5区と下位5区では、上位5区は12.1%、下位5区は10.5%という結果であった。この場合、1985年における上位5区、下位5区による格差の要因として高齢者比率は関連性がないということになる。そして、2004年における平均では、上位5区20.4%、下位5区22.4%という結果が出ている。1985年と2004年の両地区の伸び率を見てみると、双方とも大きく比率が伸びており、大阪市内でもこの20年間で急激に高齢化が進んでいる。そして、2004年の比率は逆転しており、上位5区が18.3%、下位5区が22.4%という結果になった。つまり、上位5区は20年間で8.2ポイント上昇、下位5区は11.9ポイント上昇しており、この上昇率の差はこの20年間での格差の拡大の一因であることが伺える。

WEST 論文研究発表会 2007

次に上位5区の中の一番高齢者比率の低い区と下位5区の中の一番高い区を比べてみる。1985年において上位5区の一つ低い地区は西区で10.2%、下位5区の一つ高い地区は生野区で12.1%である。そして、2004年の比率は西区16.6%、生野区22.7%である。結果、西区の上昇率は6.4ポイント、生野区の上昇率は10.6ポイントになった。下位5区の場合、2004年の高齢者比率の一つ低い地区は生野区から西成区にシフトしており、西成区の場合1985年11.6%であったのが2004年には28.2%であり、上昇率は16.6ポイントにもなる。つまり、高齢化進行度における上位5区と下位5区には大きな差があり、この20年間で格差に与える高齢者比率の影響は大きくなったと言える。即ち、大阪市内においても高齢者比率は格差拡大の一因であることが言える。

VI-5 最終学歴の差異からのアプローチ

5つ目の要因として、最終学歴の差異から考察する。図29は2000年度の国勢調査に基づいた大阪市における、大学・大学院卒業人口の比率を示したものである。大学・大学院卒業人口の比率は、上位5区においては西区の13.2%を筆頭に、天王寺区12.8%、阿倍野区12.5%、中央区12.1%、北区11.5%という構成であった。また、下位5区地域では住之江区の10.2%が最大で、此花8.4%、生野区8.1%、大正区8.0%、西成区5.6%という構成であった。よって上位5区における大学・大学院卒業人口の比率と下位5区における大学・大学院卒業人口の比率の差異は非常に顕著な結果が得た。また、上位5区における最大比率である西区と下位5区における最低比率である西成区を比べると、7.6%もの差が見られる。このように大阪市の上位5区と下位5区では、上位5区のほうが大学・大学院卒業人口の比率が明らかに高いという最終学歴の差異が見られる。

大阪府と同じく大阪市においてもその傾向が現れており、大学・大学院卒業人口の比率が高い上位5区は、比率が低い下位5区に比べ第3次産業の比率が高い。教育水準の向上は産業構造の推移に関連があり、教育水準がより高い上位5区では下位5区に比べ第3次産業の占める比率が高いことを説明できよう。このように最終学歴の差異が大阪市の市内格差についても要因の1つであることが示唆される。

VII まとめ

ここまで、大阪府における地域内格差の実証、そして要因分析を行ってきた。

地域内格差としては、大阪全体の格差は横ばいであり、25年間拡大も縮小もする傾向が無かった。しかし、格差の重層化によりいろんな格差が隠れてしまっていた。まず、沿線別に分けた場合の、阪急宝塚線地域と阪急京都線地域の北部、近鉄南大阪沿線地域、阪和南海沿線地域の南部による南北格差、25年間で格差が逆転した南部同士の南南格差、大阪府庁所在地である大阪市の中での市内格差といった格差が存在した。そこで、この3つの地域内格差に注目し、産業構造の差異・高齢者人口比率・最終学歴の差異によりその格差の要因分析を行った。

産業構造の差異では、まず阪和南海沿線地域と阪急宝塚線地域における南北格差から分析した。

WEST 論文研究発表会 2007

2004年の大阪府における産業別の一人当たり総生産のグラフから第1次産業よりも、第2次産業が、第2次産業より第3次産業の方が生産性が高いことがわかった。これによって、第3次産業が占める割合が高ければ高いほど、一人当たりの所得が高くなることがわかった。次に、阪急宝塚線地域と阪和南海沿線地域の一人当たり課税対象所得額の成長率の散布図により、第3次産業の比率が高い阪急宝塚線地域が比率が低い阪和南海沿線地域よりも景気の影響を受けていないことがわかり、第3次産業は第2次産業よりも景気の影響を受けずに成長することが証明された。また、同じ南北格差がある近鉄南大阪線地域と阪急宝塚線地域でも同じことが発見された。そして、南南格差では第3次産業が発達して、25年間で近鉄南大阪線地域の比率を逆転した阪和南海沿線地域が一人当たり所得においても逆転しており、2つは見事に対応していた。最後に、大阪市の市内格差の場合、大阪市は元々第2次産業の比率が低く、第3次産業の比率が高かったために結果としては、産業構造のシフトと個人住民税の変動係数の動きが対応している様子はなく、市内格差では格差の要因として証明出来なかった。しかし、第3次産業が発達している地域とそうでない地域を比べた場合、確実に一人当たり課税対象所得または、個人住民税の動きは顕著な動きを示している。よって、第3次産業の比率を上げることは、格差を是正する為の一因であることが示された。

高齢者比率の差異では、まず近鉄南大阪沿線地域と阪急京都線地域における南北格差から分析した。近鉄南大阪線地域における比率は毎年、阪急京都線地域よりも高く、20年間常に大きな比率の違いが存在した。その動きと共に、2地域間の格差は元々ある格差から徐々に拡大しており、縮小も是正もされる様子はない。阪和南海沿線地域と阪急宝塚線地域における南北格差では、2地域の高齢者比率に大きな差がなく高齢者比率が格差の要因であることは証明出来なかった。また、市内格差では高齢者比率上位5区のうち最も低い西区と下位の5区のうち最も高かった生野区を比べた動きは、一人当たり個人住民税による格差の変動係数と同じく拡大していた。また、上位5区の平均比率と下位5区の平均比率を比べた場合1985年時点で、上位5区の方が高かったのだが、2004年までの20年間で入れ替わり、下位5区の方が比率が大きくなっていった。特に、下位の西成区の場合は、16.6ポイントも高齢化していた。市内格差の場合、1985年時点の市内の高齢化比率が全体的に高くなかったので1985年時点の格差に影響を与えているものではないと考える。しかし、この20年間での伸び率は、格差の変動係数の推移と同じように拡大しており十分な格差拡大要因であることが証明された。

最終学歴による差異では、まず教育水準の向上と産業構造の推移との関連性について述べた。教育水準の向上は、人的資本を蓄積し、労働生産性を高め、国内総生産を高めることになるのである。そして、南北格差に関しても北部の大学・大学院卒比率は南部よりも大きく、労働生産性の高い第3次産業の比率も高くなっている。南南格差に関しては南東部の地域の最終学歴のデータが取れなかったために、証明出来なかったが、市内格差についても顕著な結果が出ており、上位5区と下位5区の比率は大きく差があり、学歴の高い上位5区は第3次産業比率も高いという結果が出ている。教育水準の向上は、産業構造のシフト、また次世代への水準の高い教育投資が出来るという循環機能も持ち合わせている。つまり、教育を充実させることも格差是正の為の一因であることが示された。

WEST 論文研究発表会 2007

以上の3点より、格差是正のために「産業構造の高度化」「高齢者雇用の有効活用」「教育の充実」を政策提言とする。

WEST 論文研究発表会 2007

【参考文献】

《先行論文》

高林喜久生(2005A) 『格差』 とは何か 『経済セミナー』 2005年8月、23-27頁。

《参考文献》

株式会社 日本総合研究所 調査部 マクロ経済センター (2006)

『「地域格差」は拡大しているか ～統計的実態と格差意識の乖離が示唆するもの～』

高林喜久生(2005B) 『地域間格差の財政分析』 有斐閣。

橘木俊詔(2006) 『格差社会 何が問題なのか』 岩波書店。

《データ出典》

財団法人 大阪都市協会 (1980-2004) 『大阪市統計書』

大阪府統計協会 (1980-2004) 『大阪府統計年鑑』

大阪府統計協会 (1980-2004) 『大阪府勢要覧』

『国勢調査』

財団法人 地方財務協会 (1980-2004) 『市町村別決算状況調』

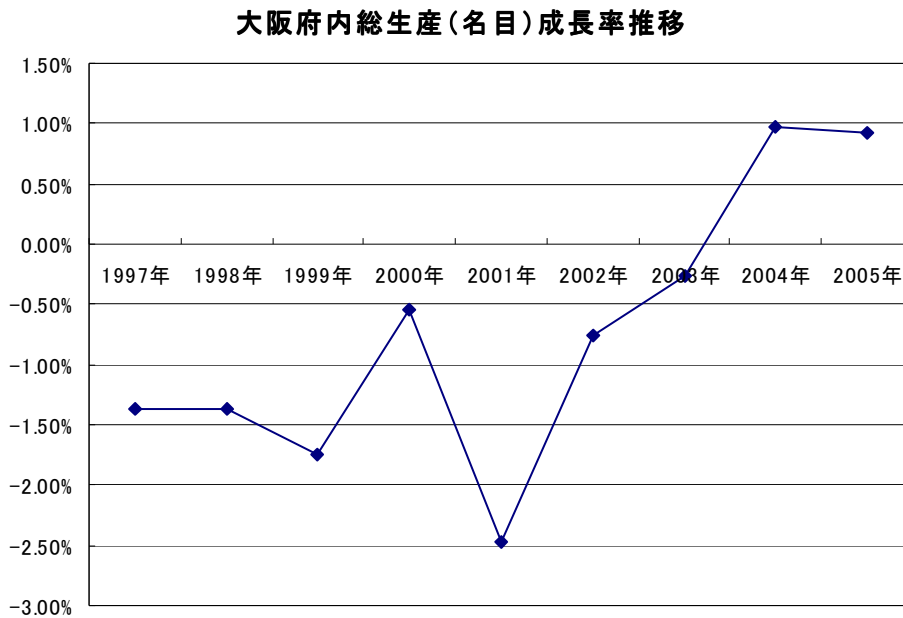
東洋経済新報社 (1980-2004) 「地域経済総覧」 『週刊東洋経済』

朝日新聞社 (1980-2004) 『民力』

WEST 論文研究発表会 2007

【図表】

図 1



出所 府統計課「県民経済」より筆者作成

WEST 論文研究発表会 2007

図 2

大阪府産業(大分類)別就業者割合

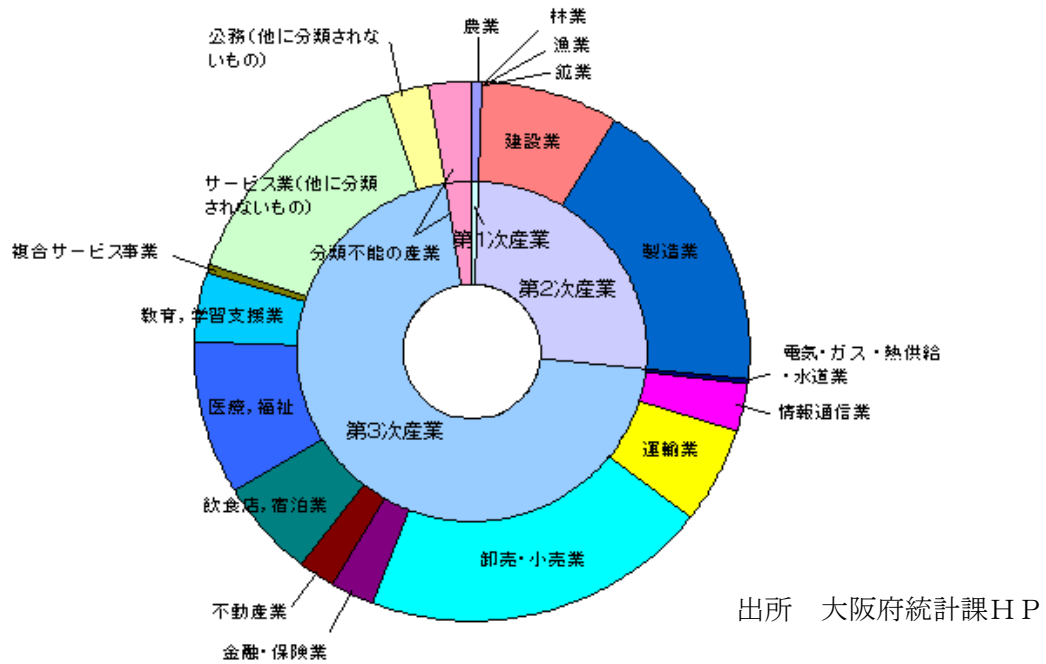
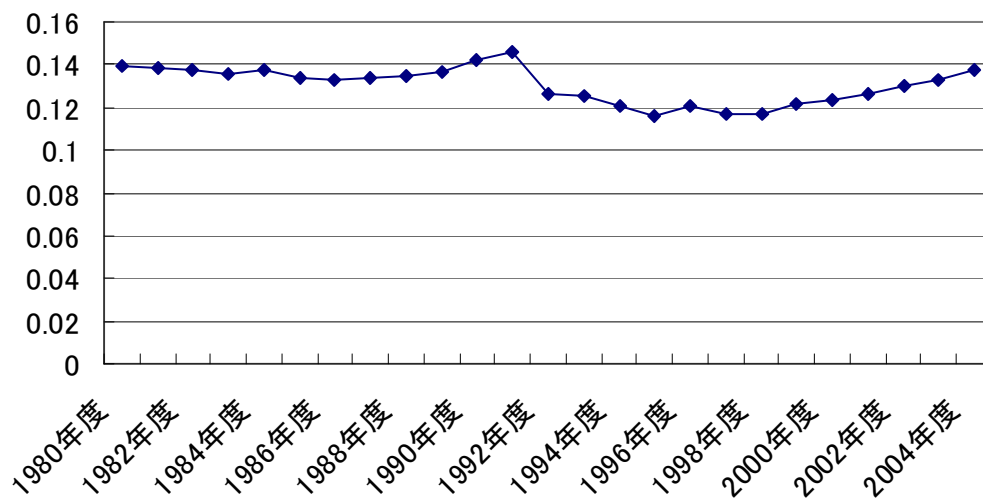


図 3

大阪府課税対象所得額の変動係数推移



出所 『地域経済総覧』より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2007

図 4

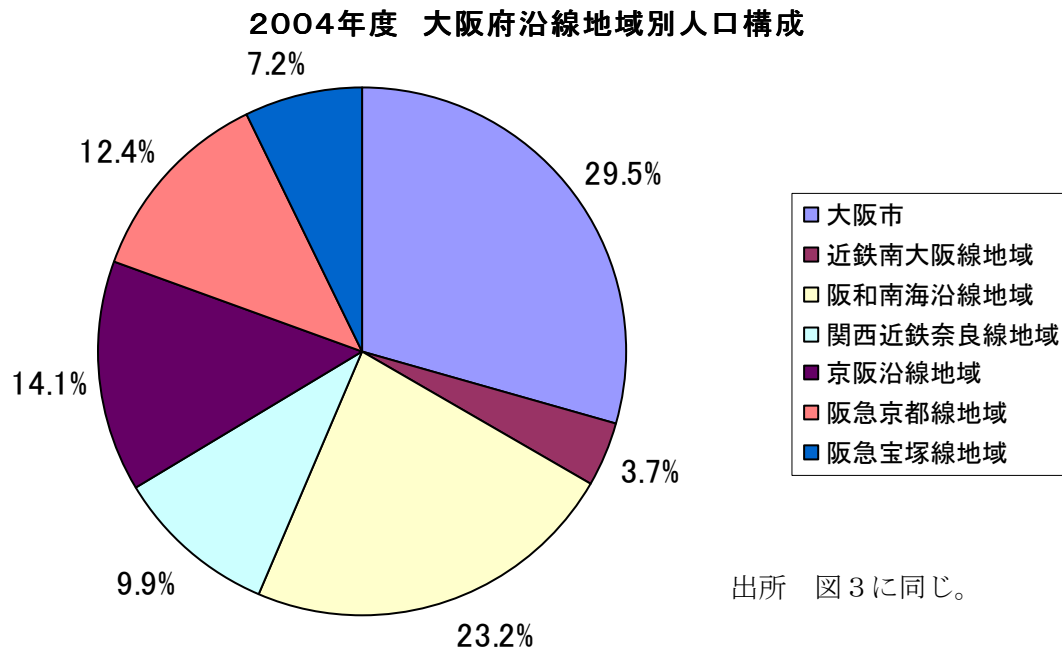
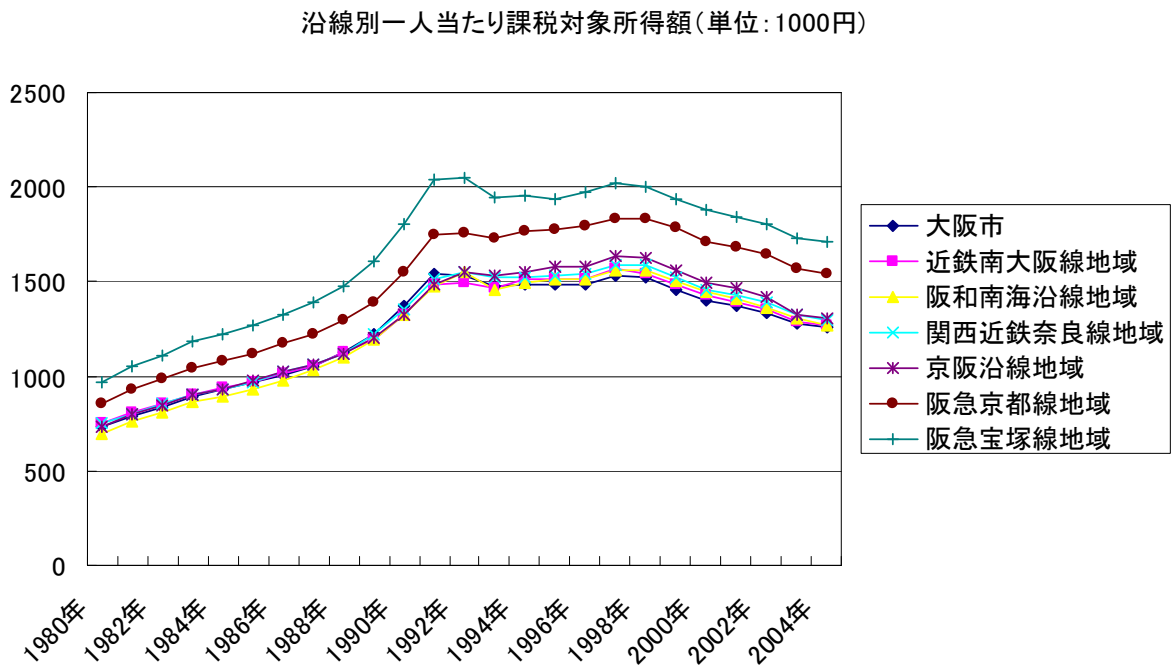


図 5



WEST 論文研究発表会 2007

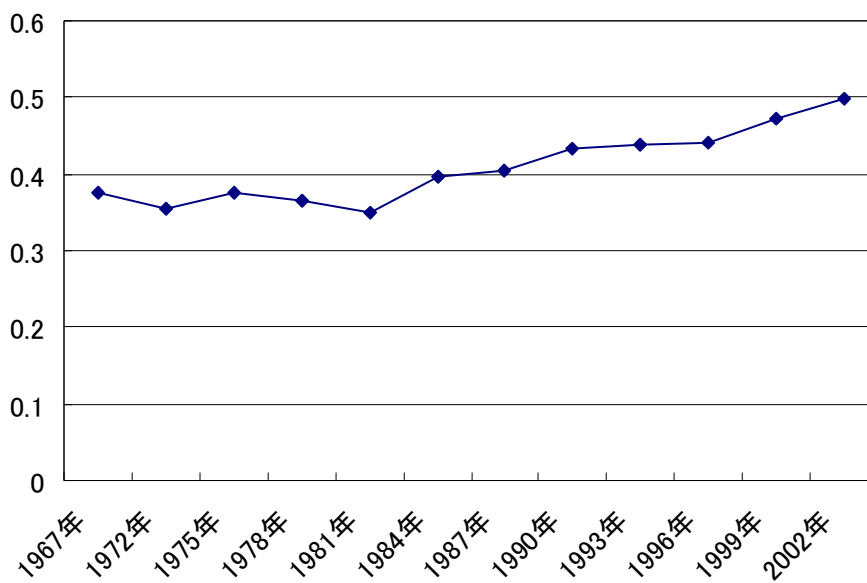
表1 格差の捉え方

	地域格差		階層格差	
	地域間格差	地域内格差	階層間格差	階層間格差
フロー (所得・消費など)	A	B	E	F
ストック (実物資産、金融資産など)	C	D	G	H

出所 高林 (2005A)

図6

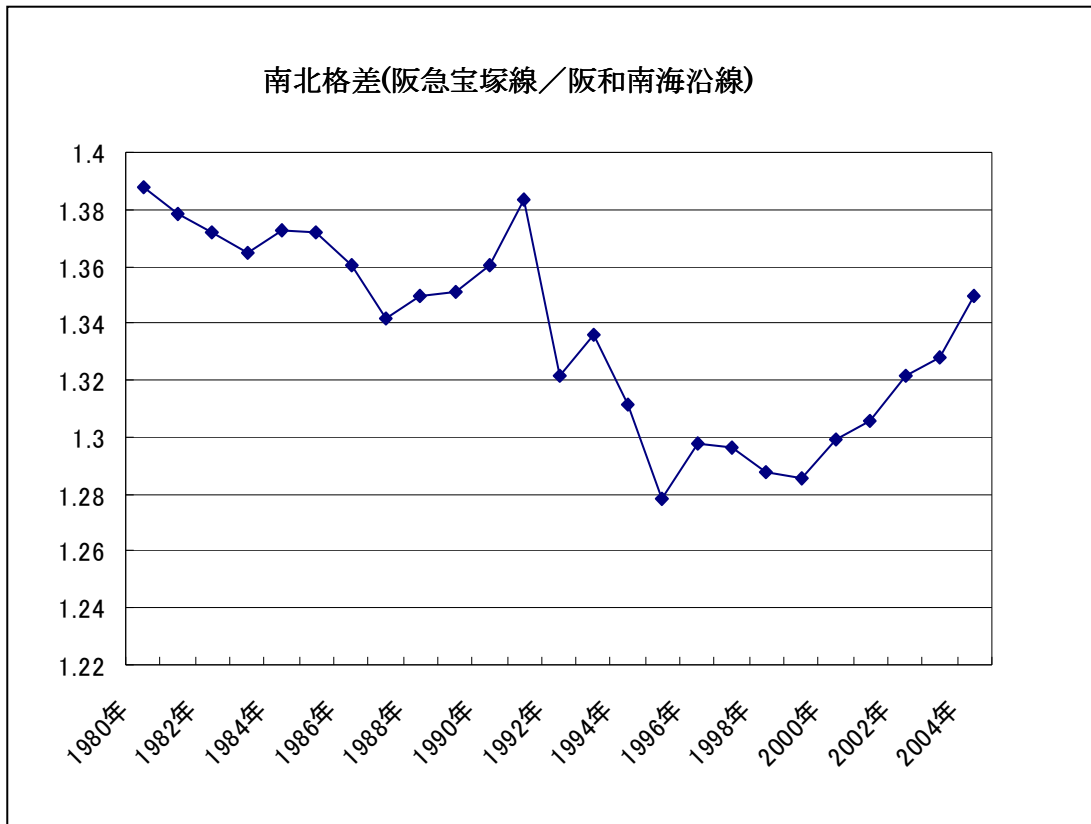
日本における所得のジニ係数推移



出所 羽深 (2005)

WEST 論文研究発表会 2007

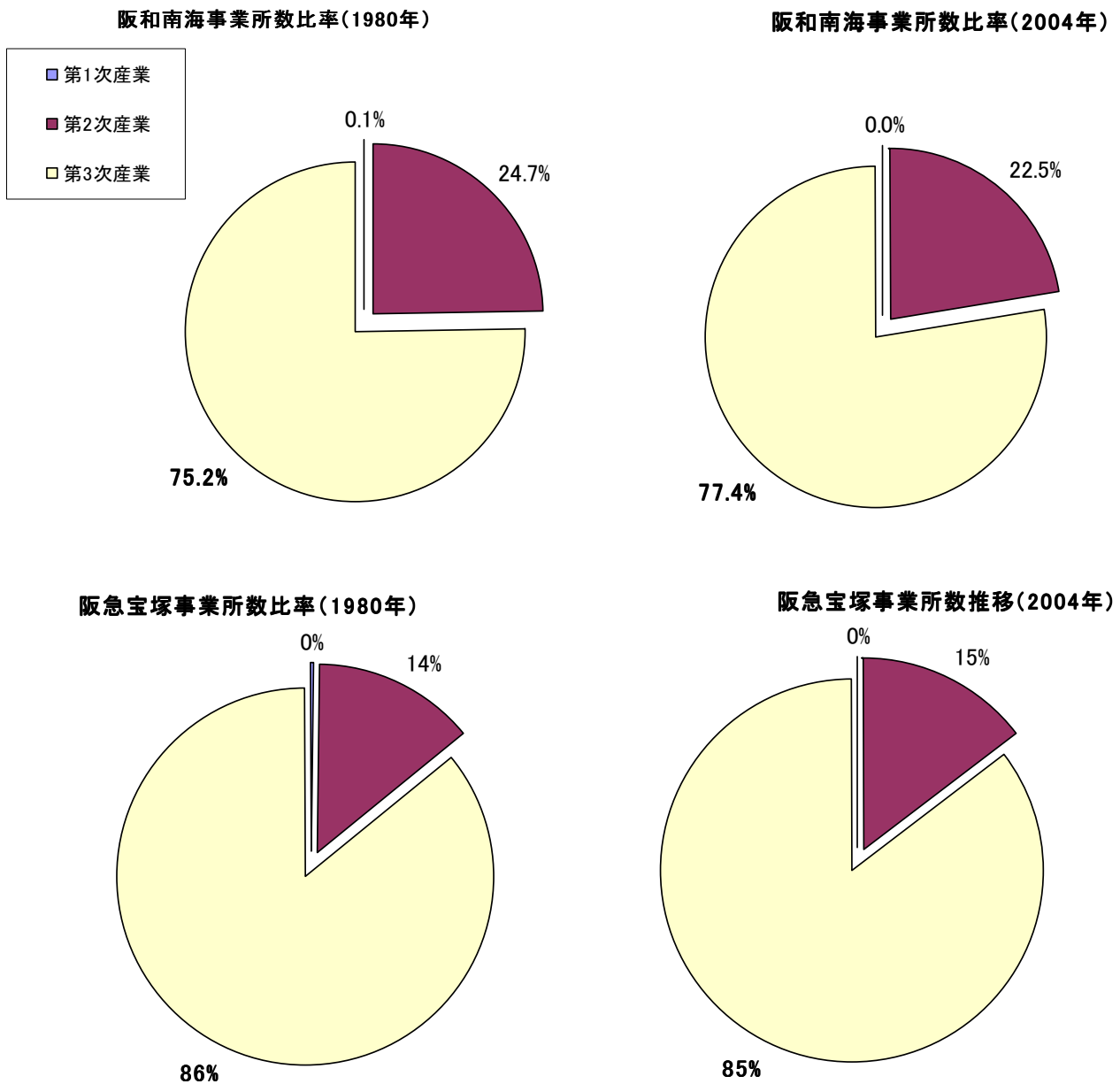
図 7



出所 図 3 に同じ。

WEST 論文研究発表会 2007

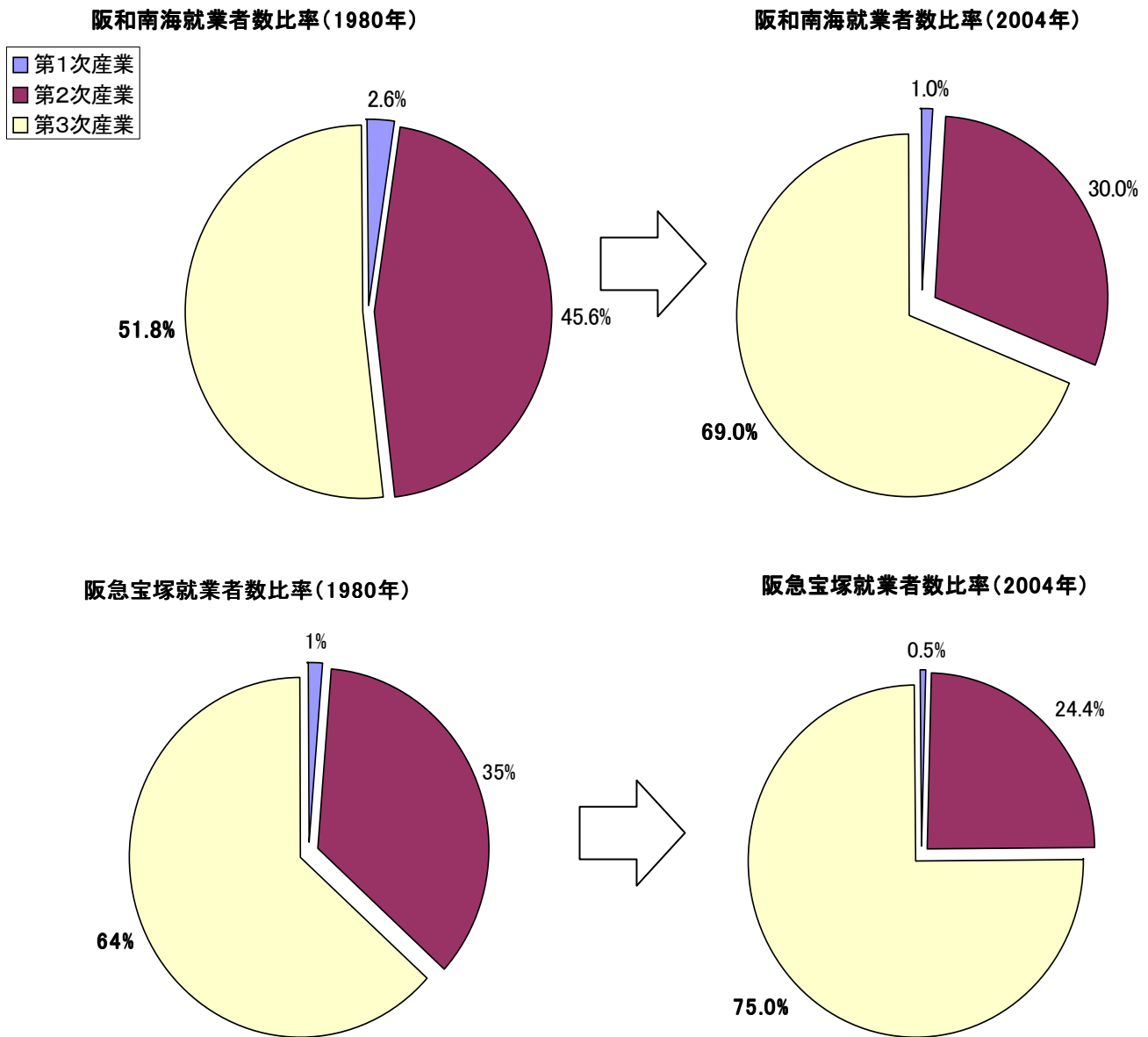
図 8



出所 『大阪府統計年鑑』より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2007

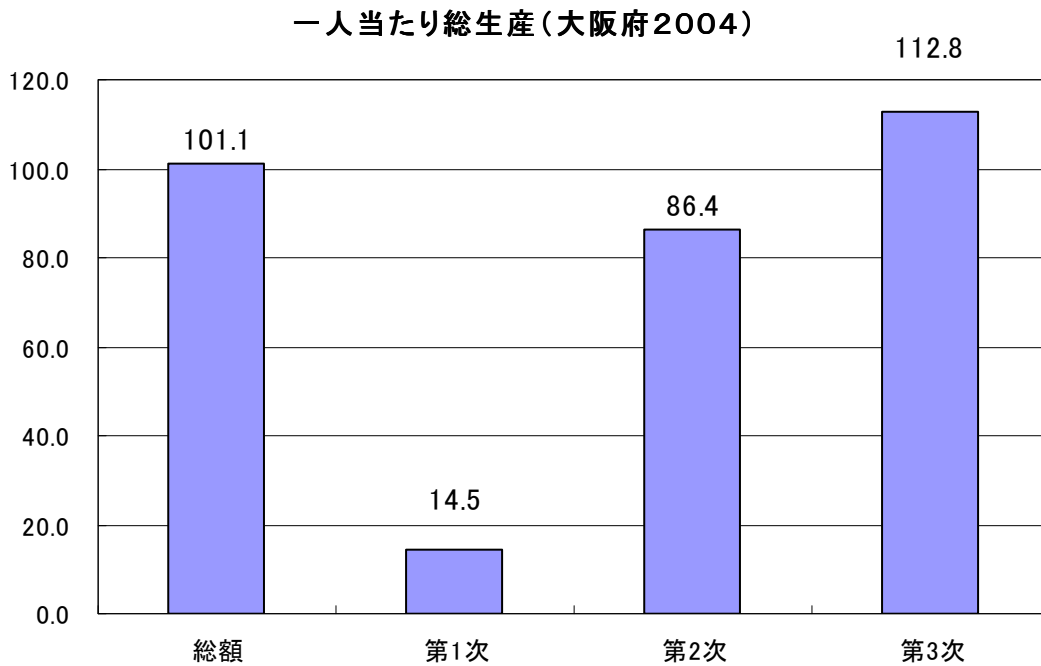
図 9



出所 図 8 に同じ。

WEST 論文研究発表会 2007

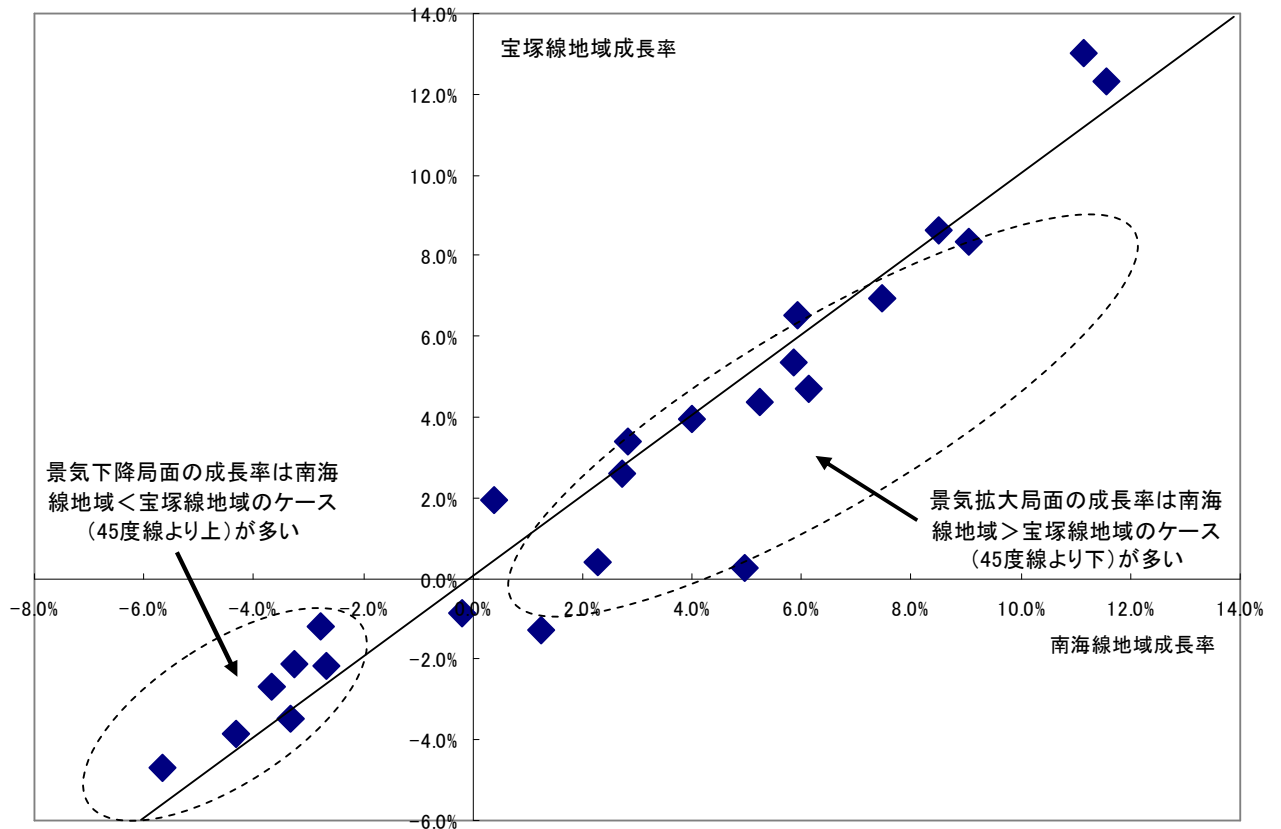
図 10



出所 『民力07』より筆者作成。

図 11

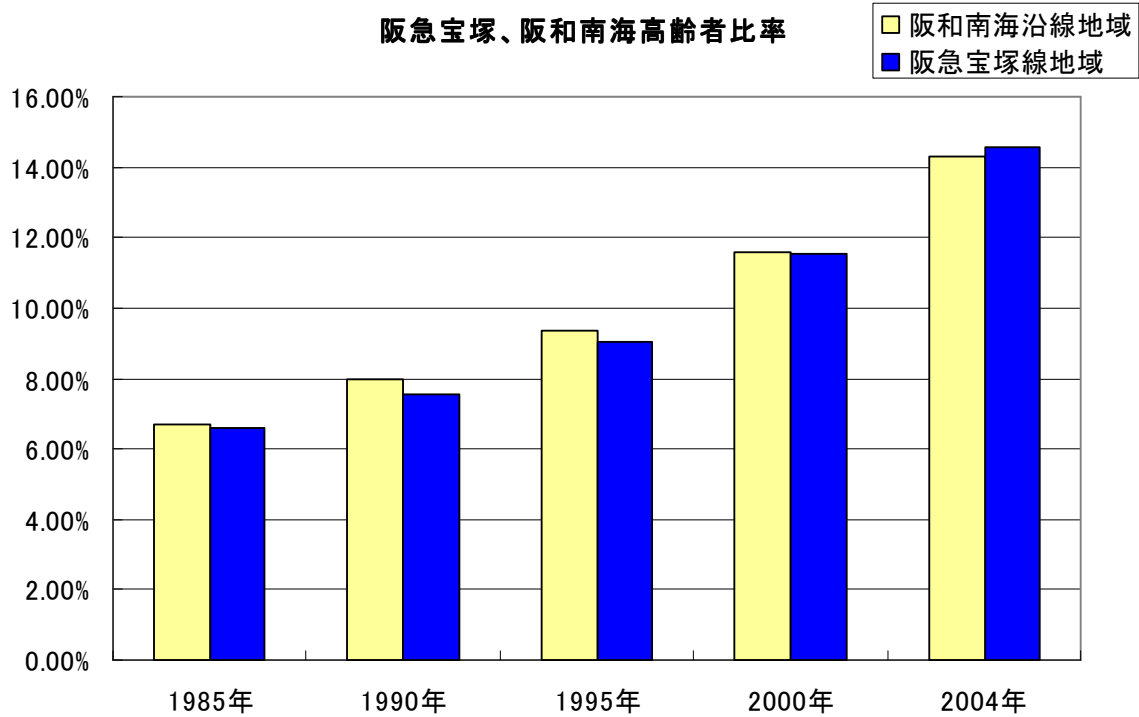
阪急宝塚、阪和南海地域における課税対象所得額成長率



出所 図3に同じ。

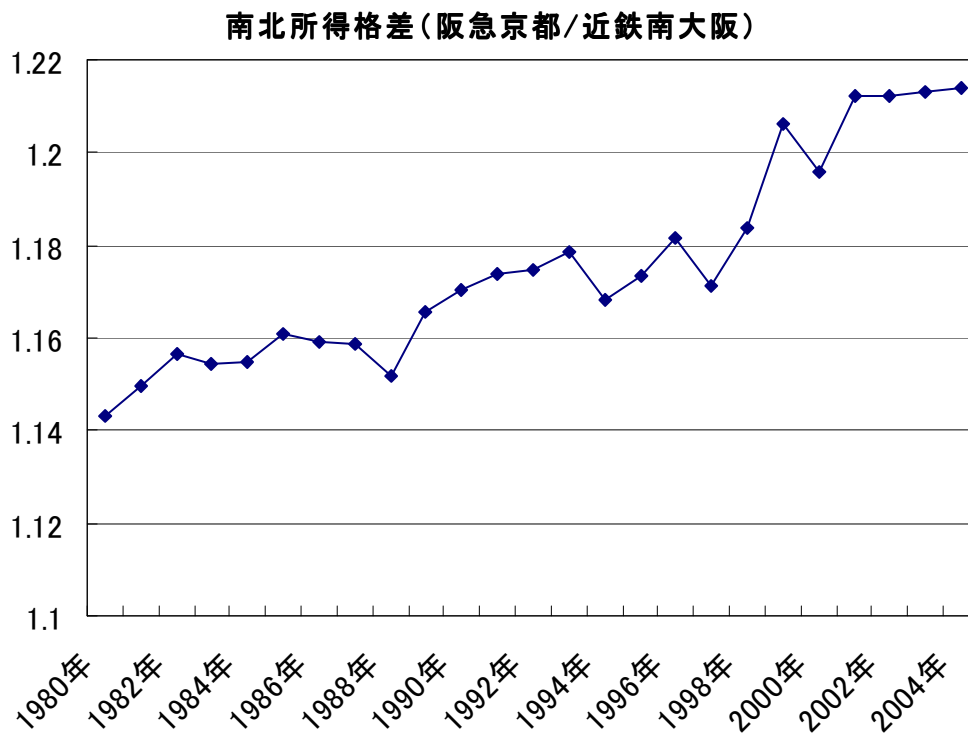
WEST 論文研究発表会 2007

図 12



出所 図 8 に同じ。

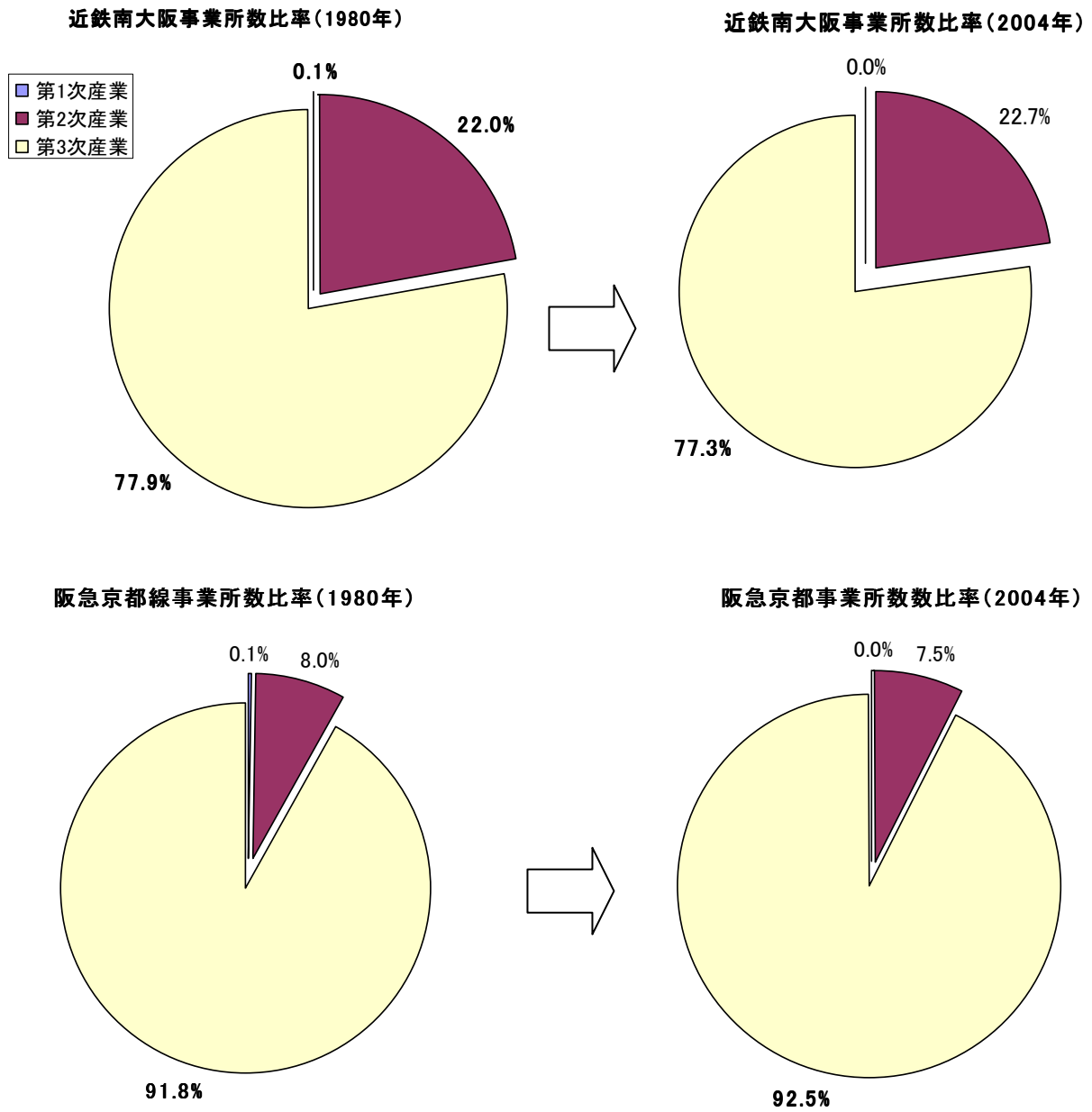
図 13



出所 図 3 に同じ。

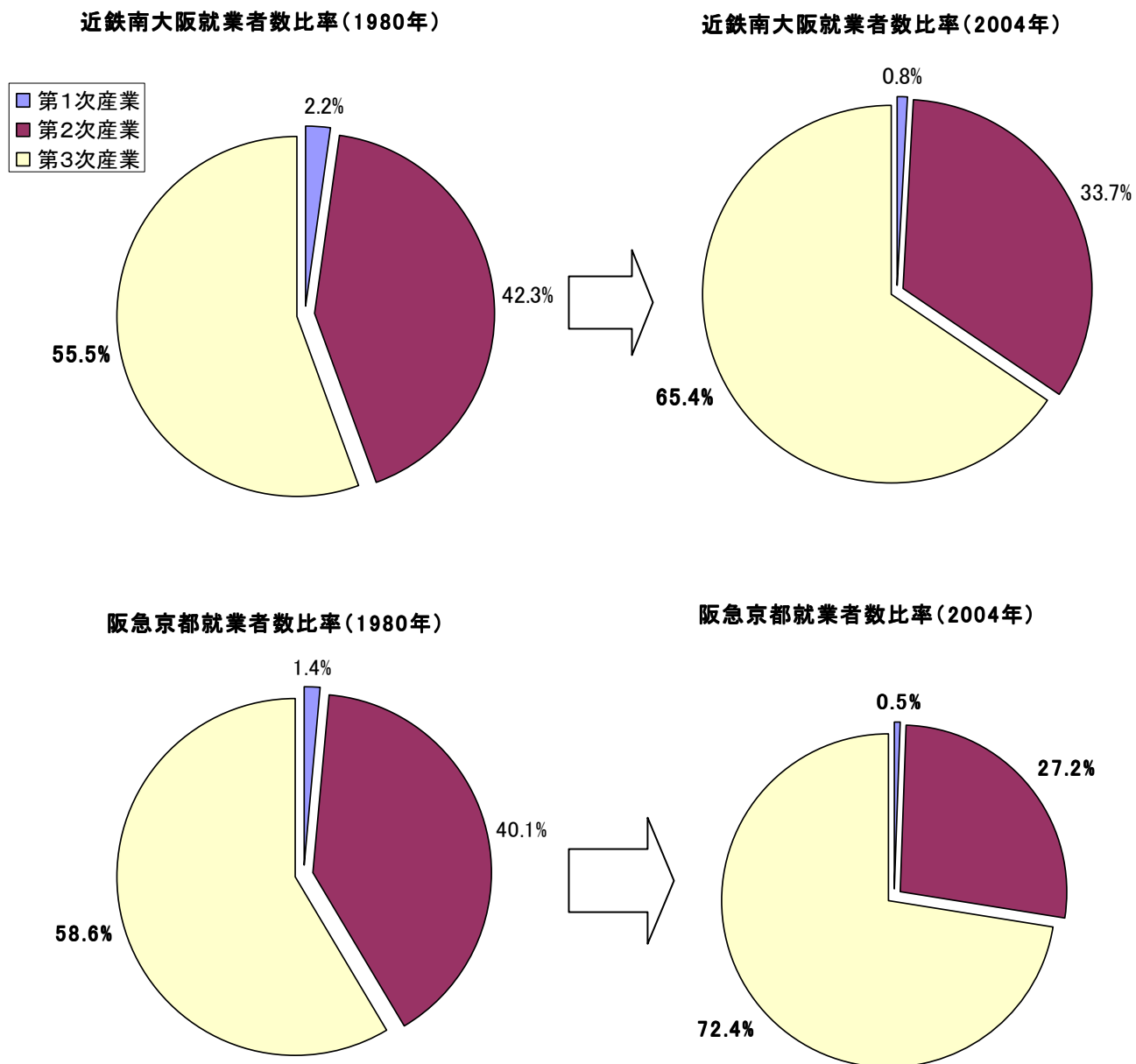
WEST 論文研究発表会 2007

図 14



出所 図8に同じ。

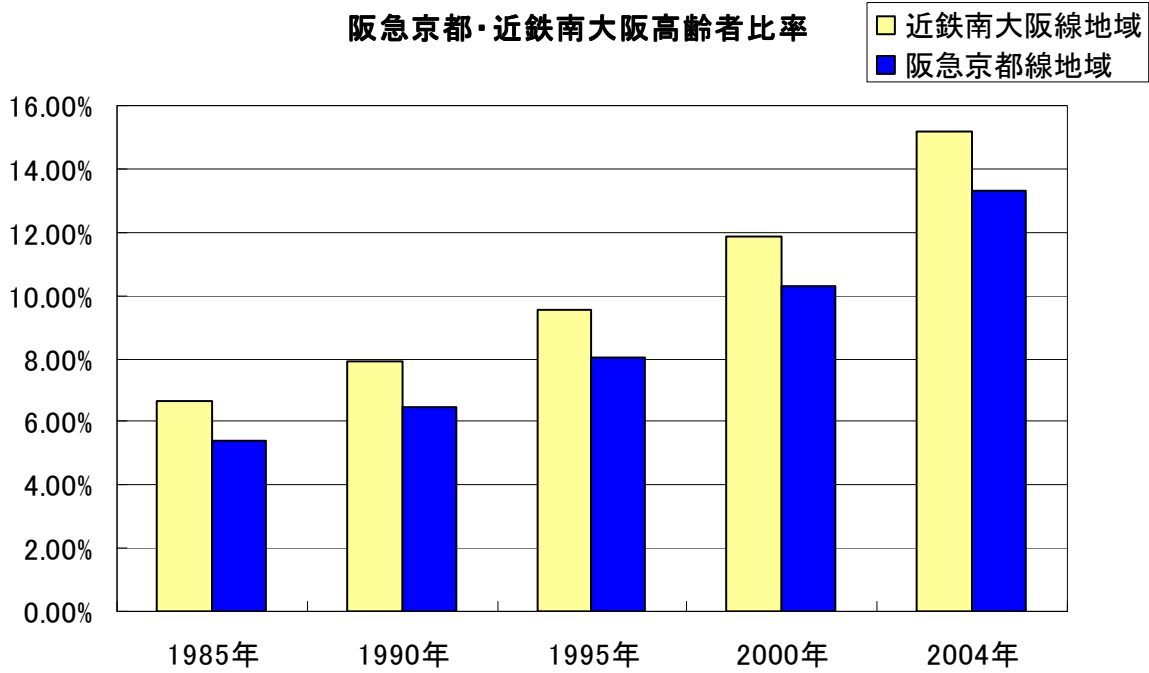
図 15



出所 図8に同じ。

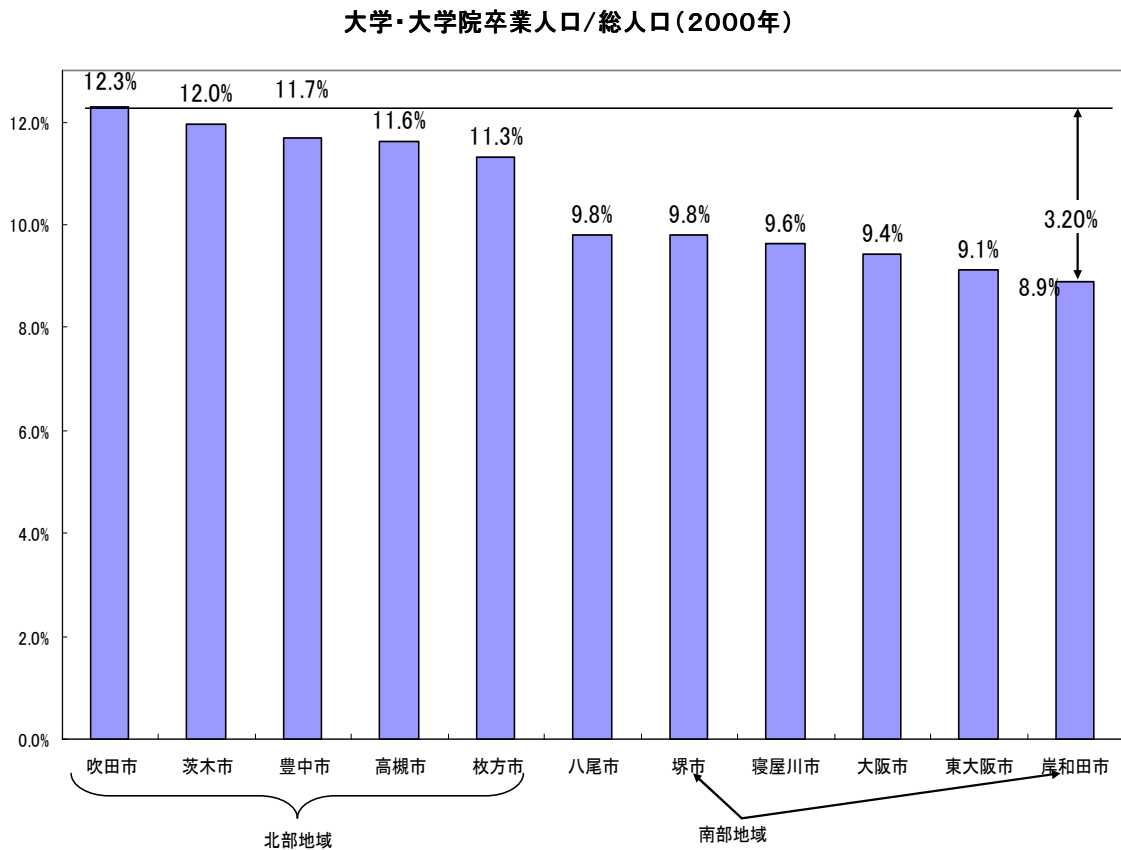
WEST 論文研究発表会 2007

図 16



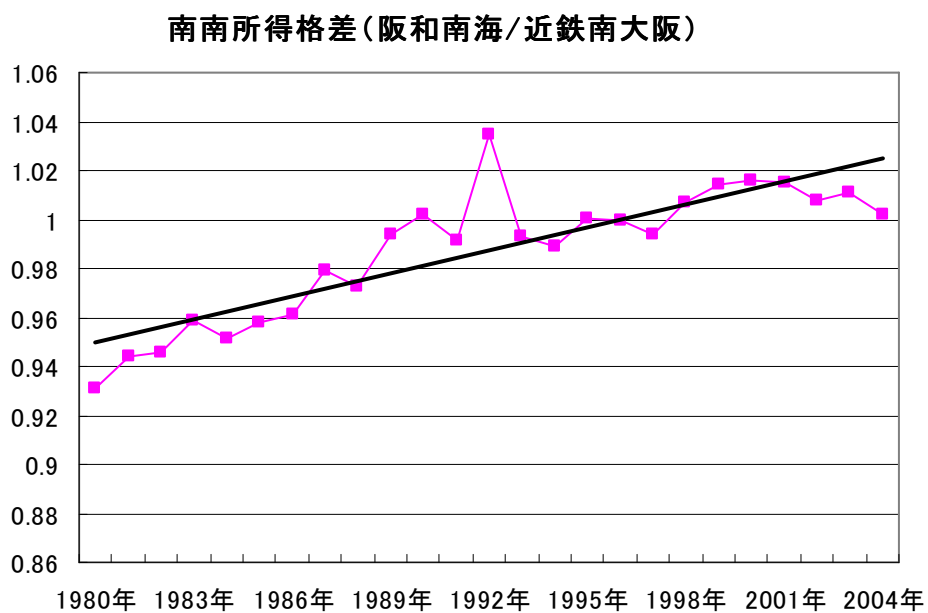
出所 図 8 に同じ。

図 17



出所 『平成 17 年国勢調査』より筆者作成。

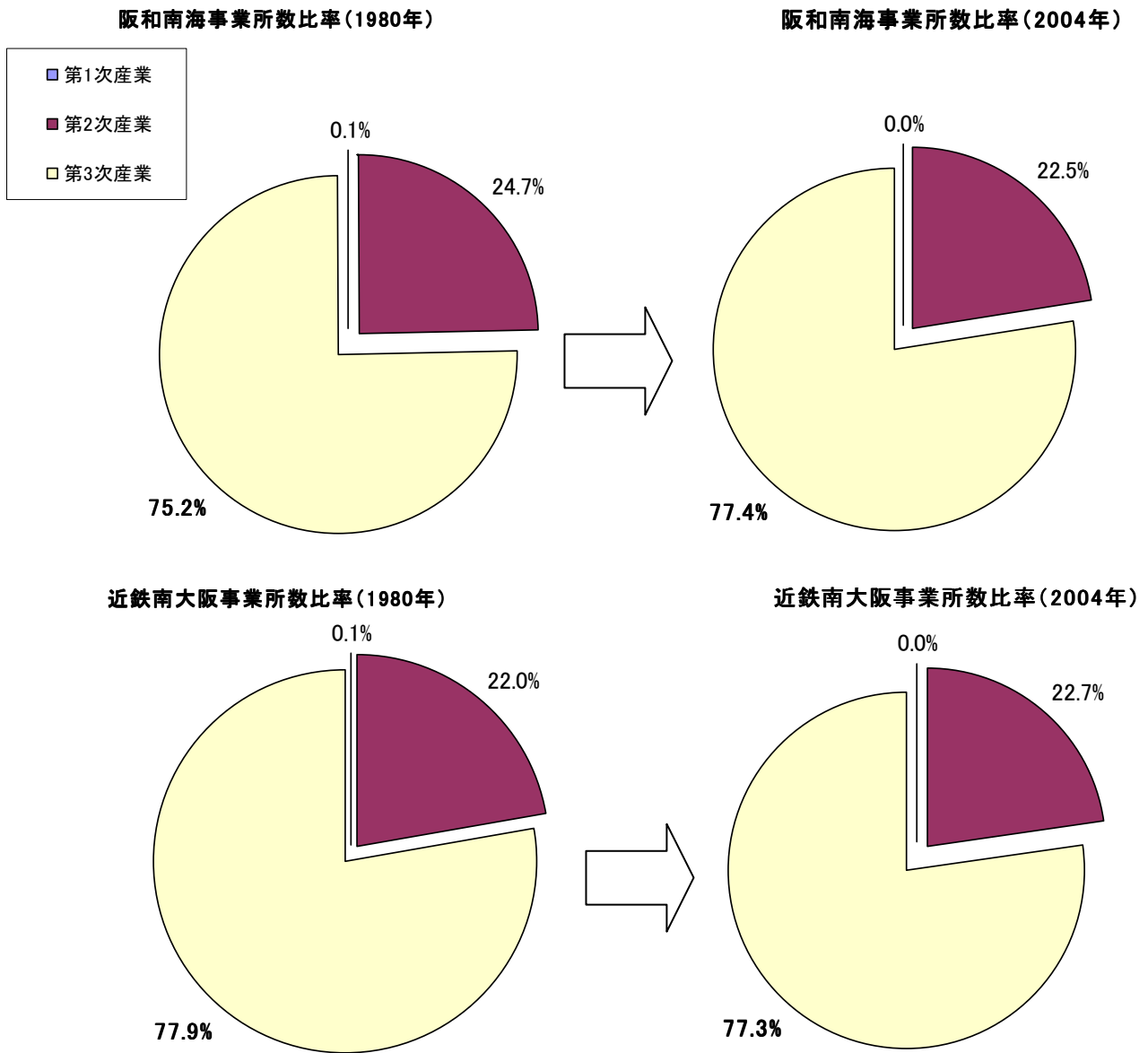
図 18



出所 図 3 に同じ。

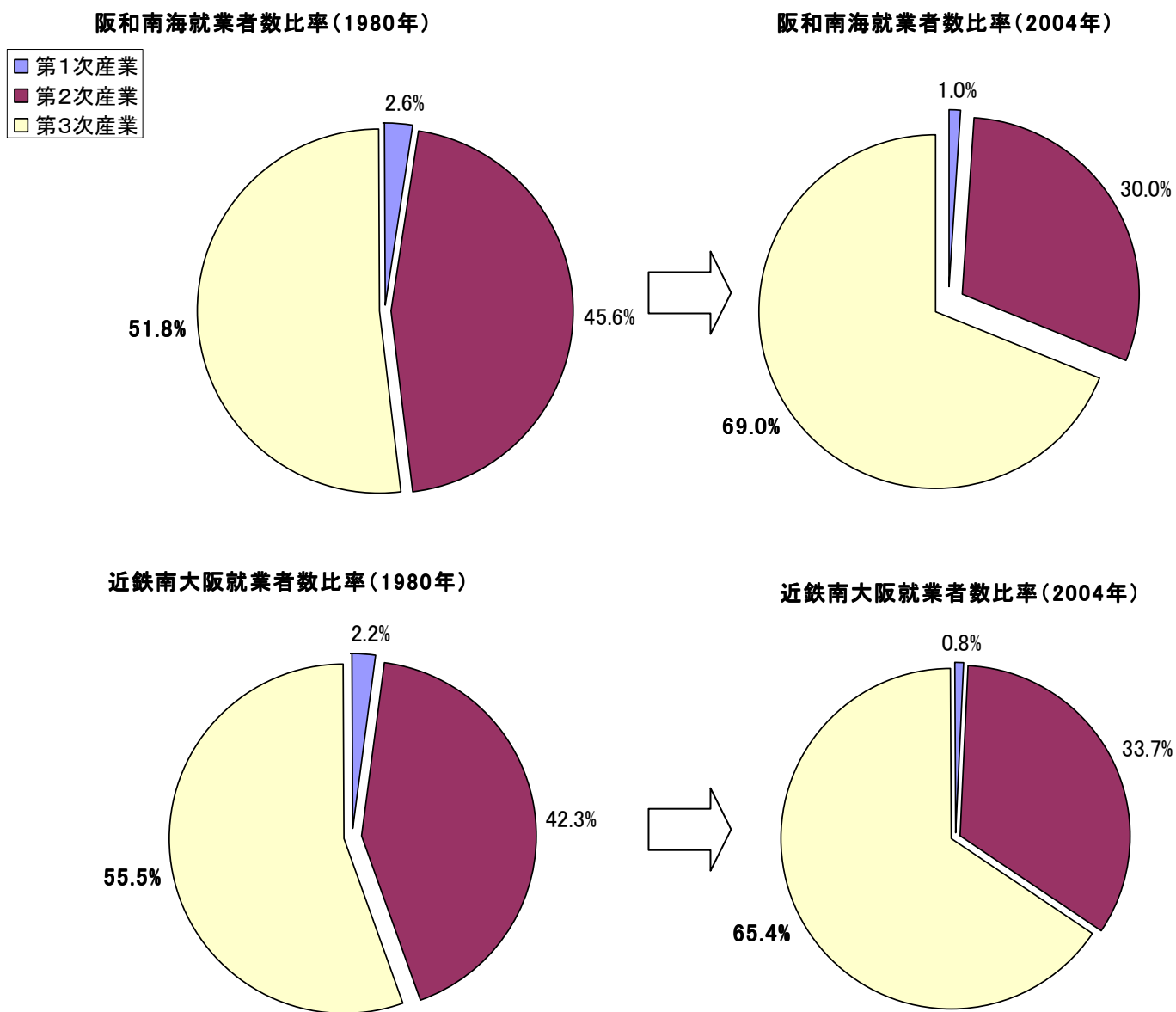
WEST 論文研究発表会 2007

図 19



出所 図8に同じ。

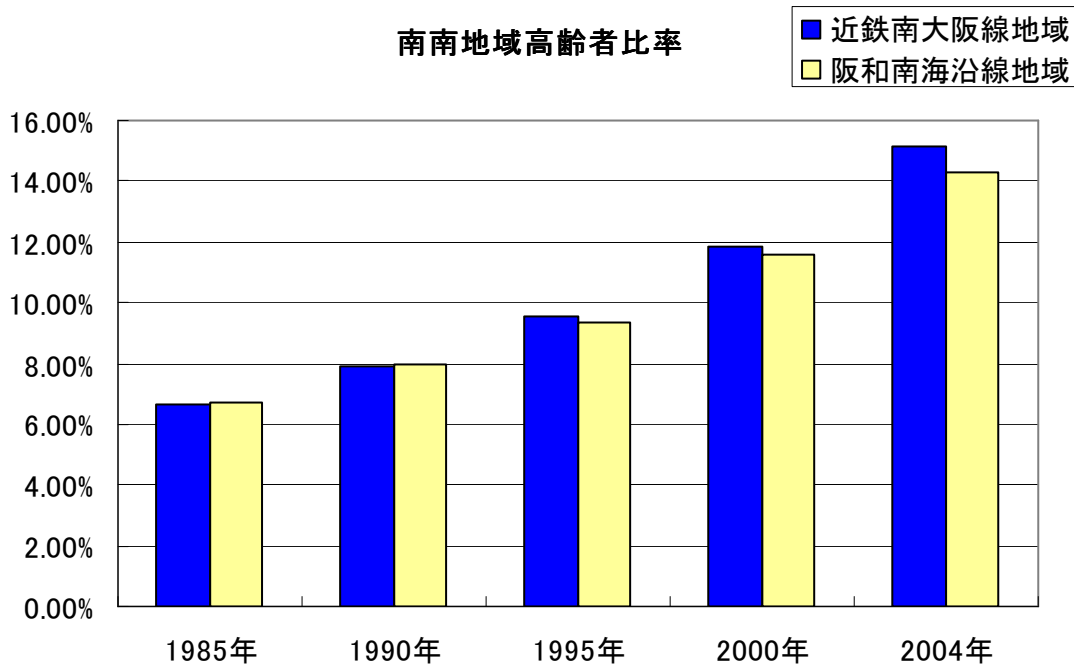
図 20



出所 図8に同じ。

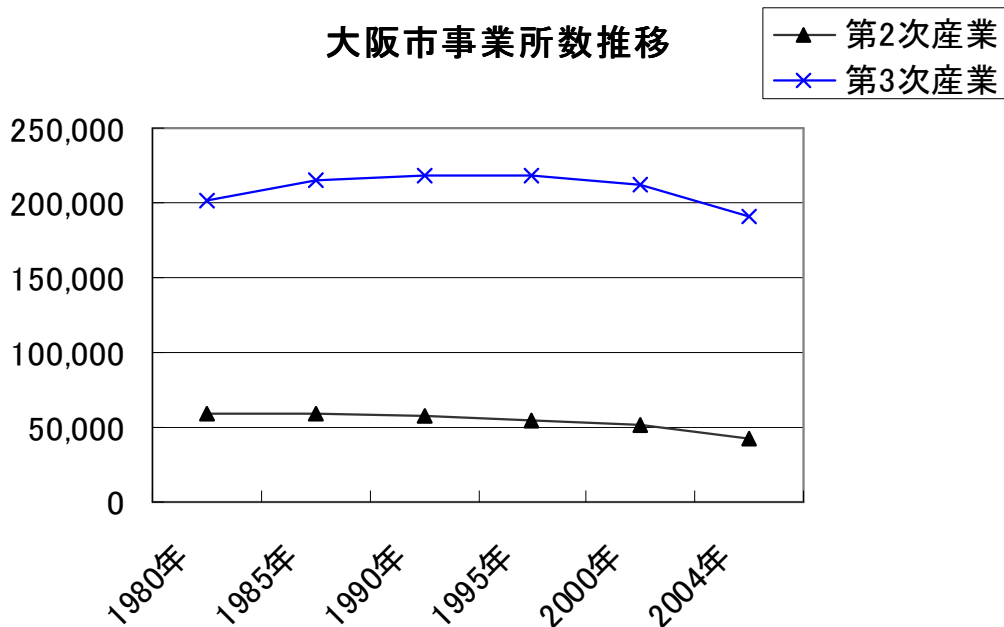
WEST 論文研究発表会 2007

図 21



出所 図 8 に同じ。

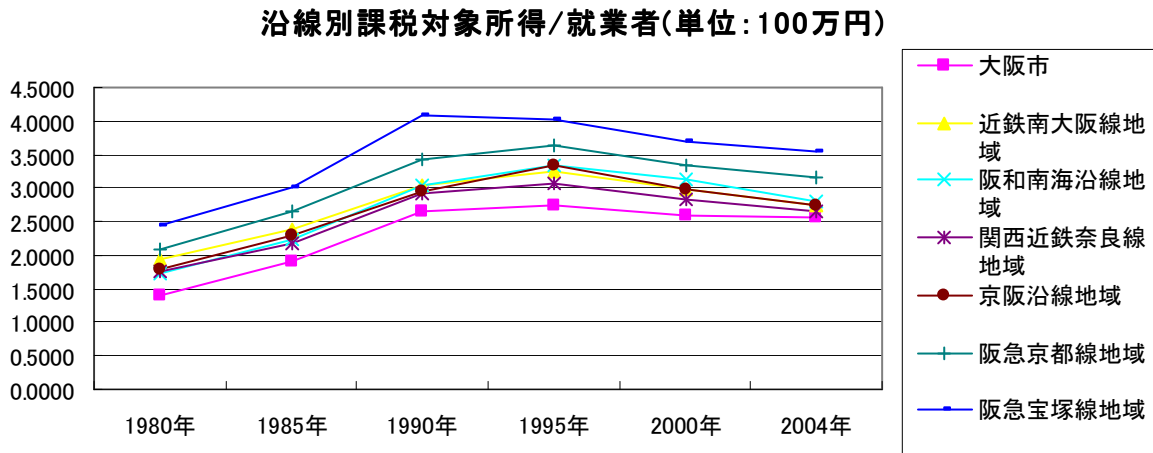
図 22



出所 図 8 に同じ。

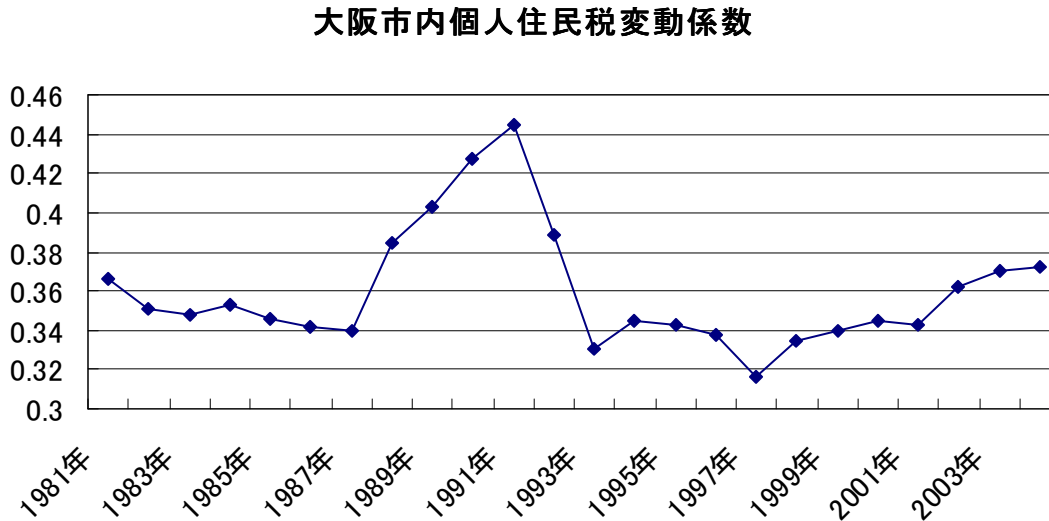
WEST 論文研究発表会 2007

図 23



出所 『地域経済総覧』『大阪府統計年鑑』より筆者作成。

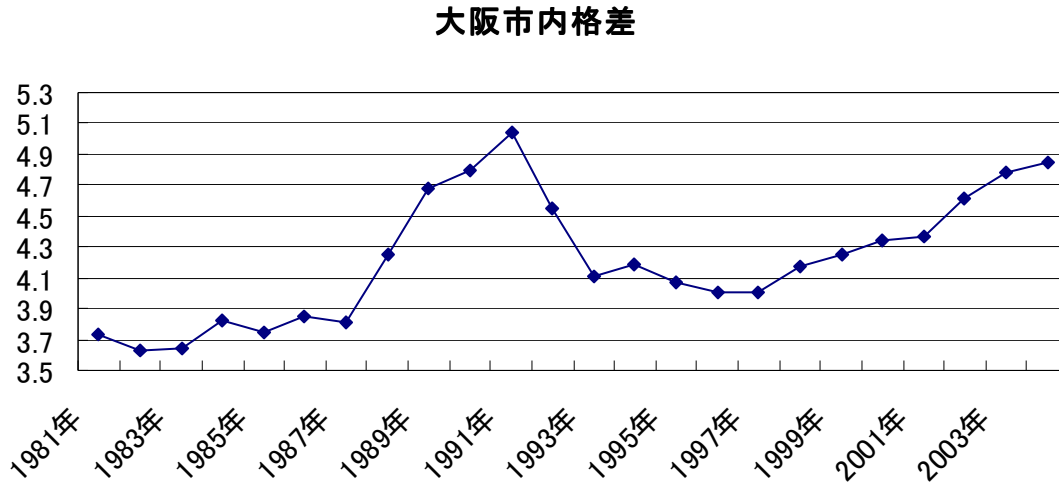
図 24



出所 『大阪市統計書』『大阪市税務統計』より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2007

図 25



出所 図 24 に同じ

図 2 6

一人当たり個人住民税上位5区・下位5区(円)

順位	区名	額
1	中央	98,923
2	阿倍野	78,346
3	天王寺	67,466
4	西	65,011
5	北	62,372

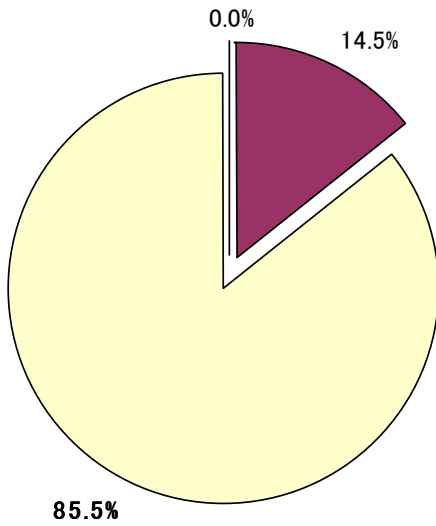
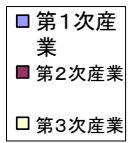
順位	区名	額
20	住之江	36,093
21	大正	34,181
22	生野	33,201
23	此花	32,319
24	西成	23,397

出所 図 24 に同じ。

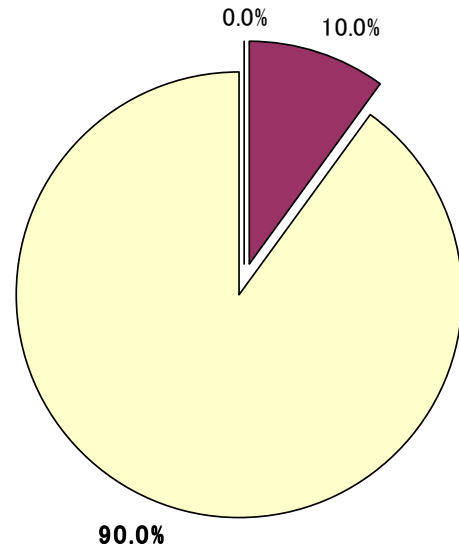
WEST 論文研究発表会 2007

図 27

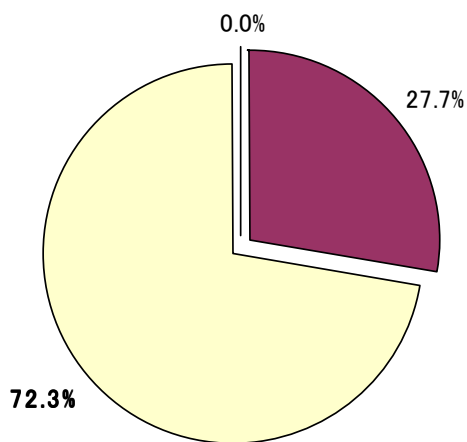
個人住民税上位5区事業所数比率(1980年)



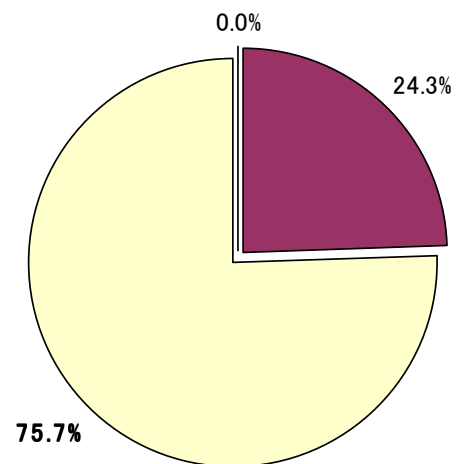
個人住民税上位5区事業所数比率(2004年)



個人住民税下位5区事業所数比率(1980年)



個人住民税下位5区事業所数比率(2004年)



出所 『大阪市統計書』より筆者作成。

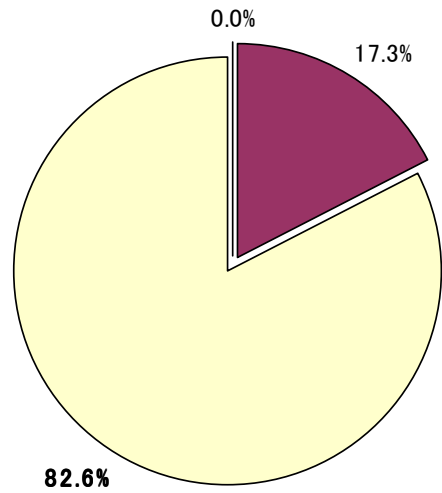
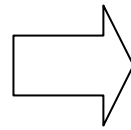
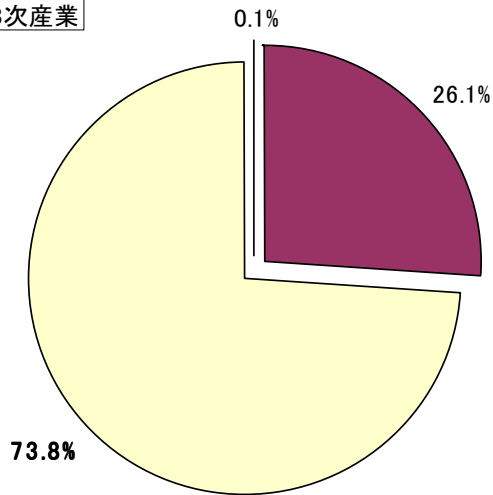
WEST 論文研究発表会 2007

図 28

個人住民税上位5区就業者数比率(1980年)

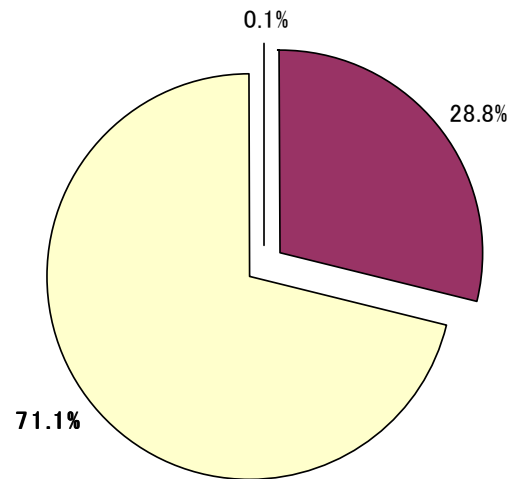
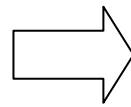
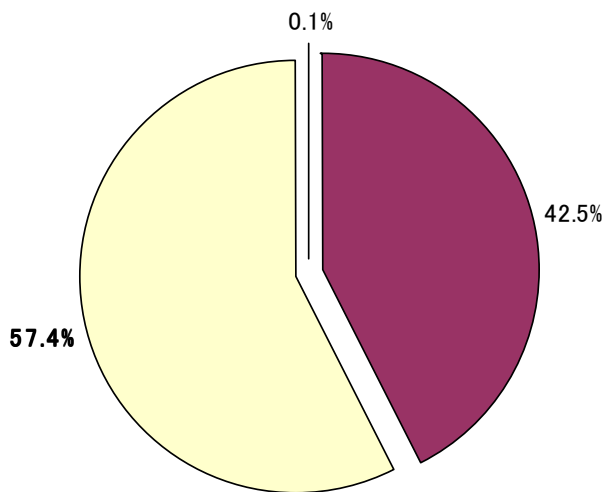
個人住民税上位5区就業者数比率(2004年)

- 第1次産業
- 第2次産業
- 第3次産業



個人住民税下位5区就業者数比率(1980年)

個人住民税下位5区就業者数比率(2004年)



出所 図 27 に同じ。

WEST 論文研究発表会 2007

表 2

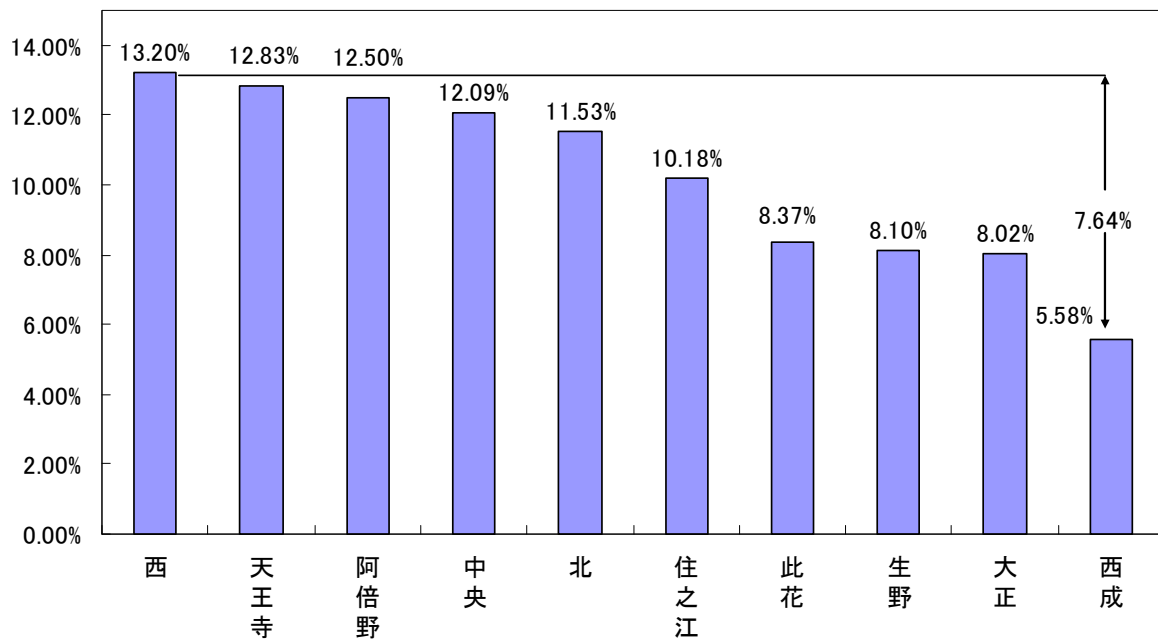
大阪市内区別高齢者比率

		1985年	2004年	伸び率
個人住民税 上位5区	中央	12.6%	22.0%	9.4pt
	天王寺	12.1%	19.4%	7.3pt
	阿倍野	13.0%	23.4%	10.3pt
	西	10.2%	16.6%	6.5pt
	北	11.7%	19.2%	7.5pt
個人住民税 下位5区	住之江	9.5%	18.1%	8.6pt
	大正	8.5%	20.4%	11.9pt
	生野	12.1%	22.7%	10.6pt
	此花	8.5%	20.9%	12.4pt
	西成	11.6%	28.2%	16.7pt
上位5区平均		12.1%	20.3%	8.2pt
下位5区平均		10.5%	22.4%	11.9pt

出所 図 27 に同じ。

図 29

大学・大学院卒業人口割合(2000年)



出所 図 17 に同じ。